

平成 24 年 度
(2 0 1 2 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	13	
《	決算の概況	》	
1	一般会計	16	
(1)	決算の規模	16	
(2)	財政収支の状況	16	
(3)	翌年度繰越事業	17	
(4)	資金収支の状況	18	
(5)	特別区債の状況	18	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	20	
(7)	不用額の状況	21	
(8)	予算の流用状況	22	
(9)	歳入	24	
第1款	特別区税	28	
第2款	地方譲与税	30	
第3款	利子割交付金	30	
第4款	配当割交付金	31	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	31	
第6款	地方消費税交付金	31	
第7款	自動車取得税交付金	32	
第8款	地方特例交付金	32	
第9款	特別区交付金	33	
第10款	交通安全対策特別交付金	33	
第11款	分担金及び負担金	34	
第12款	使用料及び手数料	35	
第13款	国庫支出金	36	

第14款	都支出金	38	
第15款	財産収入	40	
第16款	寄付金	41	
第17款	繰入金	41	
第18款	繰越金	42	
第19款	諸収入	43	
第20款	特別区債	44	
(10)	歳出	46	
第1款	議会費	49	
第2款	総務費	49	
第3款	区民費	51	
第4款	産業経済費	52	
第5款	地域文化費	53	
第6款	保健福祉費	54	
第7款	環境費	56	
第8款	都市整備費	57	
第9款	土木費	58	
第10款	教育費	60	
第11款	こども家庭費	62	
第12款	公債費	63	
第13款	諸支出金	64	
第14款	予備費	64	
第15款	児童青少年費	64	
2	国民健康保険事業会計	65	
3	介護保険会計	72	
4	後期高齢者医療会計	78	
5	公共駐車場会計	82	
6	学校給食会計	84	
7	財産の概況	85	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	93	
2	練馬区美術作品取得基金	96	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	97
1	審査の対象	97
2	審査の実施期間	97
3	審査の手続	97
第2	審査の結果	97
第3	審査意見	98

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入して調整したので、決算数値の合計・計算が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

25練監第190号
平成25年8月21日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	福沢 剛
同	内田 ひろのり

平成24年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成24年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成24年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成24年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成25年7月1日から同年8月21日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か等に主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。なお、詳細については、決算の概況のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	229,272,026	223,789,083	5,482,943
特 別 会 計	124,133,025	123,435,018	698,007
国民健康保険事業	69,247,154	68,647,153	600,001
介護保険	41,251,853	41,185,546	66,307
後期高齢者医療	13,107,396	13,075,697	31,699
公共駐車場	526,622	526,622	0
学校給食	0	0	0
総 計	353,405,051	347,224,101	6,180,950
重 複 控 除 額	19,867,332	19,867,332	0
差 引 純 計	333,537,719	327,356,769	6,180,950

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成24年度各会計の総計は、歳入総額3,534億505万円、歳出総額3,472億2,410万円である。

(1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	24 年 度 A	23 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	229,272,026	226,308,030	2,963,996	1.3
歳 出 額	223,789,083	221,401,586	2,387,497	1.1

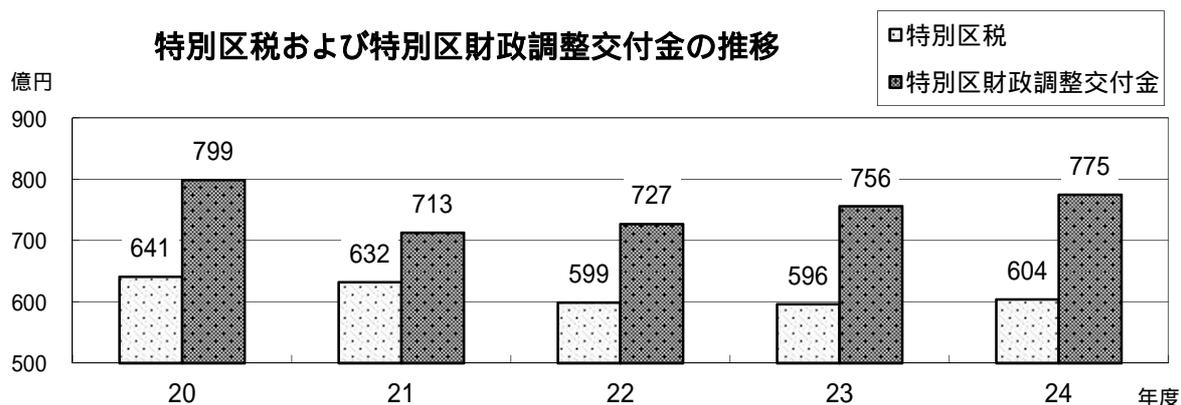
一般会計の決算状況は、歳入総額2,292億7,203万円、歳出総額2,237億8,908万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において29億6,400万円(1.3%)の増、歳出において23億8,750万円(1.1%)の増である。

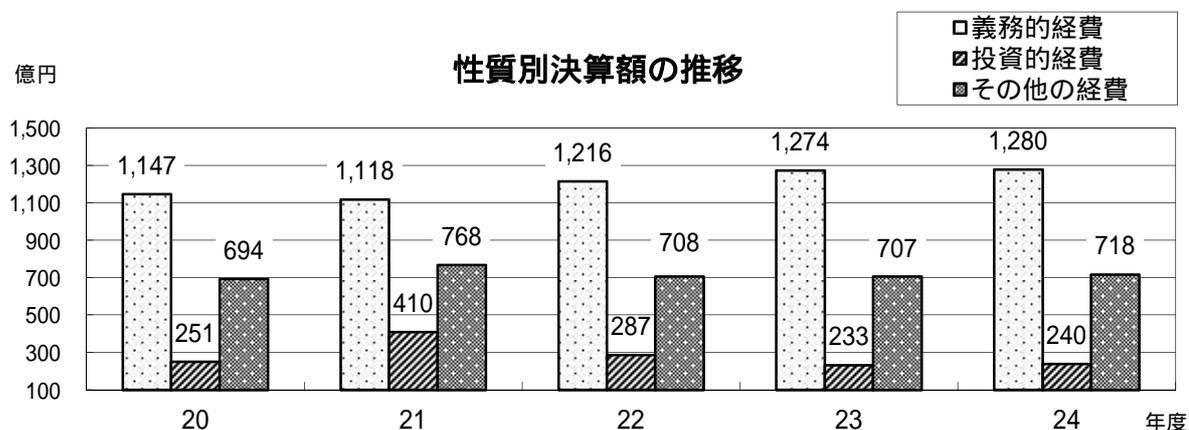
歳入の増は、特別区財政調整交付金、特別区税、特別区債、繰入金、都支出金が増となったことなどによる。

歳入の主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金は、前年度と比較

し、特別区税が8億6,204万円の増、特別区財政調整交付金が19億662万円の増となっている。



歳出の増は、性質別にみると義務的経費が5億6,022万円、投資的経費が6億7,857万円、その他の経費が11億4,871万円の増となったことによる。



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会 計	24 年 度 A	23 年 度 B	増 減	
				差引額 C = A - B	率 C / B
歳入	国民健康保険事業	69,247,154	67,783,658	1,463,496	2.2
	介護保険	41,251,853	38,091,640	3,160,213	8.3
	後期高齢者医療	13,107,396	12,047,765	1,059,631	8.8
	公共駐車場	526,622	512,969	13,653	2.7
	学校給食	0	2	2	皆減
	計	124,133,025	118,436,034	5,696,991	4.8
歳出	国民健康保険事業	68,647,153	67,183,657	1,463,496	2.2
	介護保険	41,185,546	38,006,806	3,178,740	8.4
	後期高齢者医療	13,075,697	12,018,305	1,057,392	8.8
	公共駐車場	526,622	501,355	25,267	5.0
	学校給食	0	2	2	皆減
	計	123,435,018	117,710,125	5,724,893	4.9

国民健康保険事業会計は、歳入が692億4,715万円、歳出が686億4,715万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに14億6,350万円（2.2%）の増である。

介護保険会計は、歳入が412億5,185万円、歳出が411億8,555万円で、前年度と比較し、歳入で31億6,021万円（8.3%）の増、歳出で31億7,874万円（8.4%）の増である。

後期高齢者医療会計は、歳入が131億740万円、歳出が130億7,570万円で前年度と比較し、歳入で10億5,963万円（8.8%）の増、歳出で10億5,739万円（8.8%）の増である。

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに5億2,662万円で、前年度と比較し、歳入で1,365万円（2.7%）の増、歳出で2,527万円（5.0%）の増である。

学校給食会計は、全小中学校に自校調理方式（親子調理方式を含む。）を導入したことに伴い、平成23年4月1日付けで学校給食第二総合調理場を廃止したため、24年度は会計を廃止した。これにより、歳入、歳出とも皆減である。

2 決算分析

平成24年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

（1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

（単位 千円）

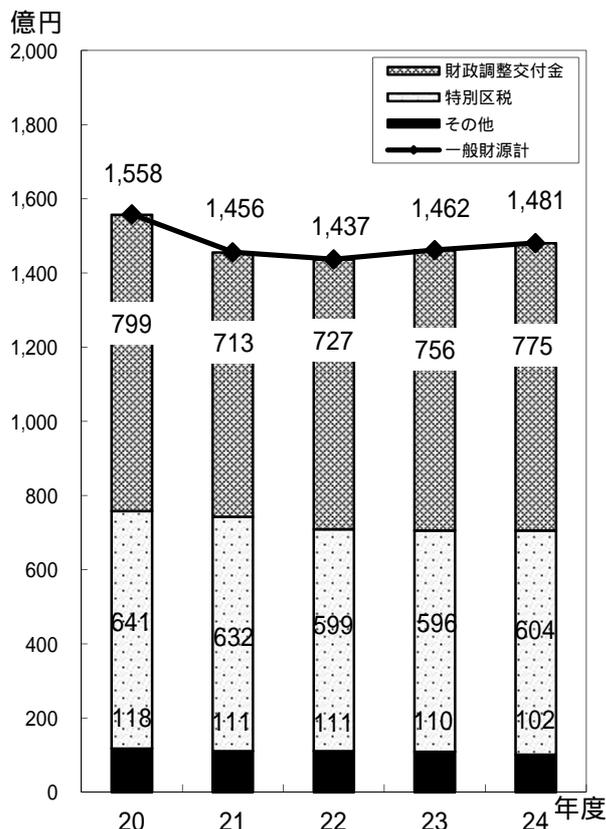
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳 入 総 額 A	220,991,308	232,804,639	223,786,305	224,959,965	228,072,838
歳 出 総 額 B	208,107,909	228,591,428	219,473,188	220,053,524	222,589,895
形 式 収 支 (A-B) C	12,883,399	4,213,211	4,313,117	4,906,441	5,482,943
翌年度に繰越すべき財源 D	5,449,185	168,463	247,271	5,932	613,485
実 質 収 支 (C-D) E	7,434,214	4,044,748	4,065,846	4,900,509	4,869,458
単 年 度 収 支 F	3,804,058	3,389,466	21,098	834,663	31,051
積 立 金 G	3,819,118	124,191	59,305	31,799	35,978
繰 上 償 還 金 H	6,086,787	1,270,744	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	2,900,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	6,101,847	4,894,531	2,919,597	633,538	995,073
基 準 財 政 需 要 額	144,719,629	137,049,233	131,568,546	134,549,882	135,372,571
基 準 財 政 収 入 額	67,667,885	68,383,940	60,971,416	60,937,777	59,912,013

(2) 歳入

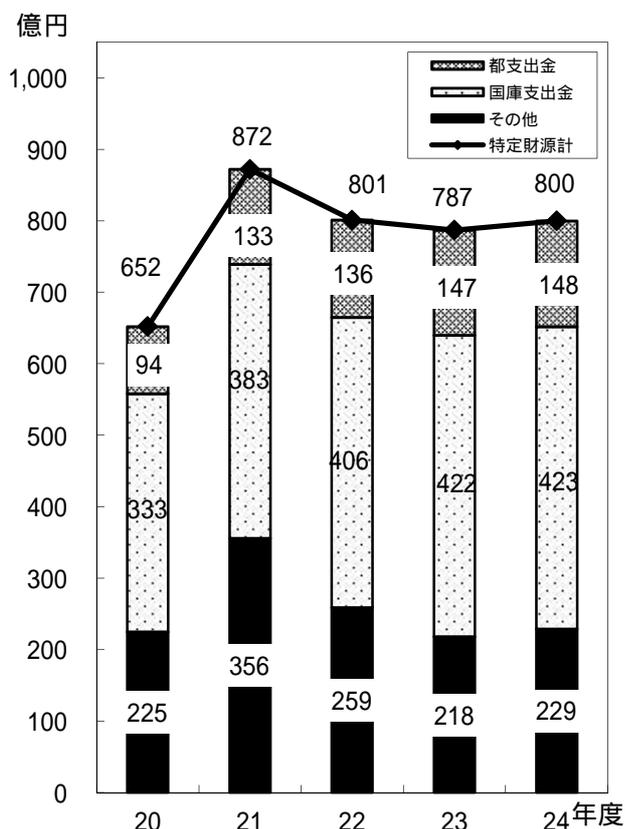
歳入総額は2,280億7,284万円で、前年度と比較し31億1,287万円(1.4%)の増となった。

一般財源と特定財源に分けた、歳入決算額の推移は、次図のとおりである。

一般財源決算額の推移



特定財源決算額の推移



「一般財源」は1,480億6,781万円で、前年度と比較し18億4,583万円(1.3%)の増となった。

これは、地方特例交付金で9億3,256万円の減となったものの、特別区財政調整交付金で19億662万円、特別区税で8億6,204万円の増となったことなどによる。

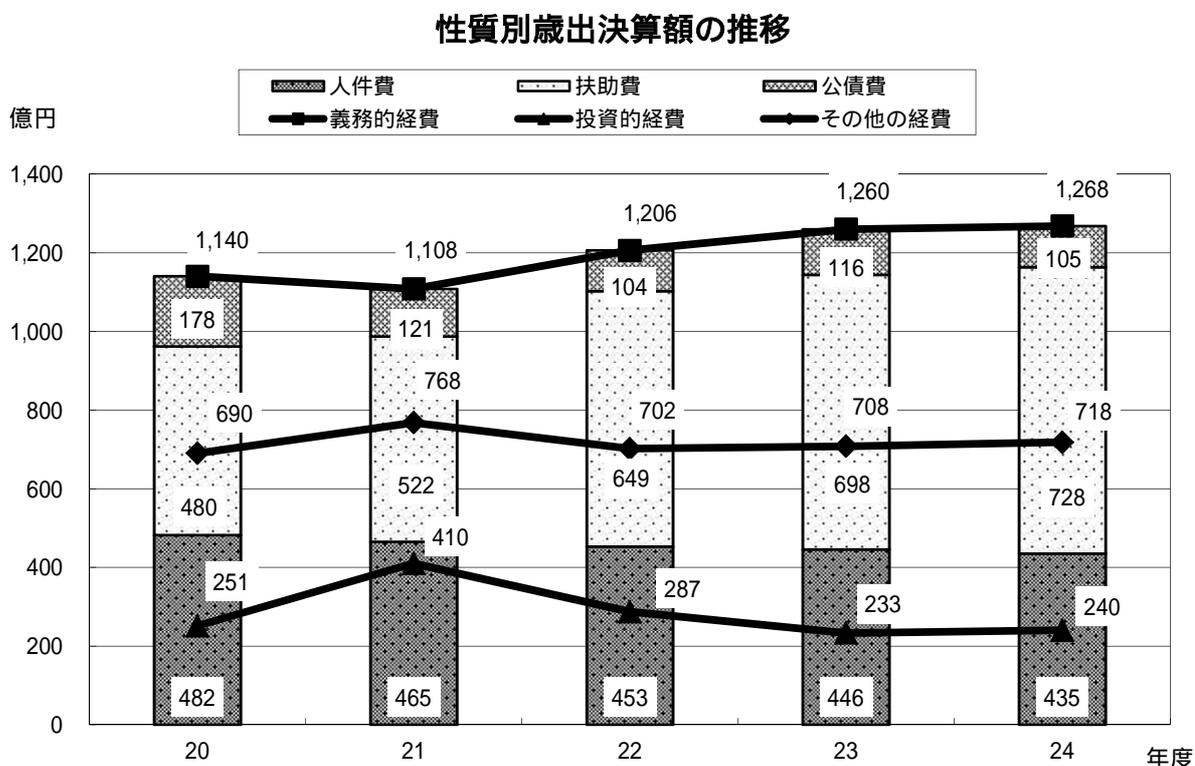
「特定財源」は800億503万円で、前年度と比較し12億6,704万円(1.6%)の増となった。

これは、諸収入で6億5,229万円、使用料で3億7,769万円の減となったものの、繰入金で11億2,225万円、特別区債で7億1,700万円の増となったことなどによる。

(3) 歳 出

歳出総額は2,225億8,990万円で、前年度と比較し25億3,637万円(1.2%)の増となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,268億2,892万円であり、歳出全体に対する構成比は57.0%である。前年度と比較し8億7,833万円(0.7%)の増となった。

これは、人件費で10億5,690万円、公債費で10億5,444万円の減となったものの、生活保護法にもとづく保護費で15億4,298万円、私立保育所運営経費で10億6,906万円の増などにより扶助費が29億8,967万円の増となったことによる。

「投資的経費」は239億7,810万円であり、歳出全体に対する構成比は10.8%である。前年度と比較し6億7,857万円(2.9%)の増となった。

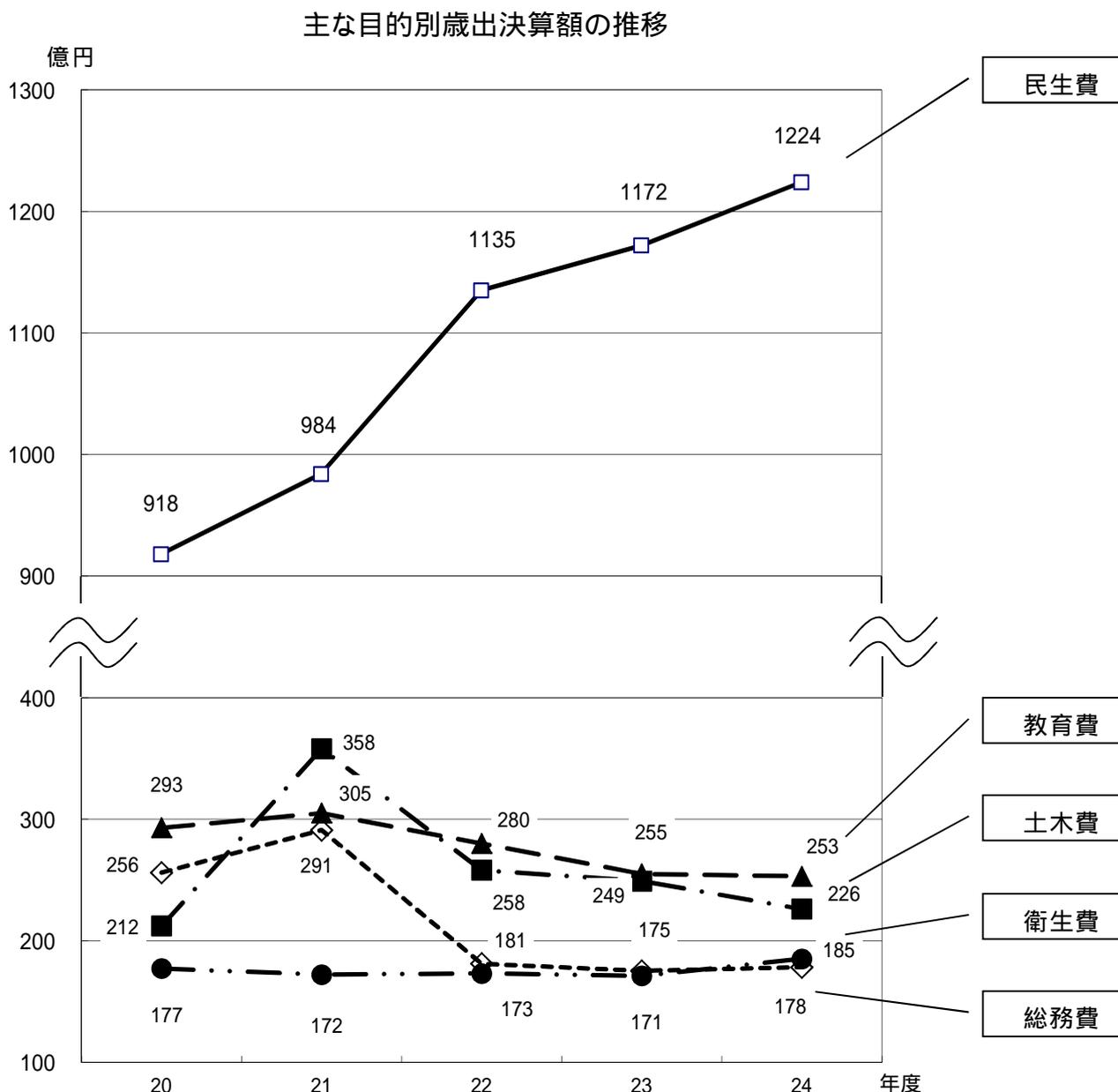
これは、公園新設費で47億5,000万円の減となったものの、再開発事業推進経費で22億2,880万円、街路新設改良費で10億7,784万円、保育所建設費で7億3,002万円、小学校費の校舎建設費で5億9,533万円、新・光が丘病院対策経費で5億9,003万円などが増となったことによる。

「その他の経費」は717億8,288万円であり、歳出全体に対する構成比は32.2%である。前年度と比較し9億7,947万円(1.4%)の増となった。

これは、国民健康保険事業会計繰出金で5億4,681万円の減となったものの、予防接種費および学校情報化推進経費などの物件費で11億6,373万円、都支出金概算交付金の

精算金などの補助費等で5億1,174万円の増となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「民生費」は1,223億8,104万円であり、歳出全体に対する構成比は55.0%である。前年度と比較し52億302万円（4.4%）の増となった。

これは、こども家庭総務費の各種手当費で15億3,778万円の減となったものの、生活保護法にもとづく保護費で15億4,298万円、私立保育所運営経費で10億6,906万円、自立支援給付費で9億516万円、高齢者福祉費の各種助成費で8億2,533万円、保育所建設費で7億3,002万円、保育所維持運営費で7億2,681万円の増となったことなどによる。

「教育費」は252億5,291万円であり、歳出全体に対する構成比は11.3%である。前年度と比較し2億48万円（0.8%）の減となった。

これは、小学校費の校舎建設費で5億9,533万円の増となったものの、小学校費の学校営繕費で8億468万円、中学校費の学校営繕費で2億6,498万円の減となったことなどによる。

「土木費」は225億6,112万円であり、歳出全体に対する構成比は10.1%である。前年度と比較し23億8,757万円（9.6%）の減となった。

これは、再開発事業推進経費で22億2,880万円、街路新設改良費で10億7,784万円の増となったものの、公園新設費で47億5,000万円、交通安全施設整備費で2億6,614万円の減となったことなどによる。

「衛生費」は184億7,450万円であり、歳出全体に対する構成比は8.3%である。前年度と比較し13億4,472万円（7.9%）の増となった。

これは、清掃事務所維持運営費で4億8,206万円の減となったものの、新・光が丘病院対策経費で5億9,003万円、予防接種費で4億5,163万円、清掃作業運営費で2億9,799万円、清掃一部事務組合等分担金で2億4,068万円の増となったことなどによる。

「総務費」は178億2,647万円であり、歳出全体に対する構成比は8.0%である。前年度と比較し2億8,959万円（1.7%）の増となった。

これは、統一地方選挙執行費で3億5,604万円の減となったものの、向山庭園維持運営費で3億6,631万円、文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費で2億2,325万円の増となったことなどによる。

(4) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財 政 力 指 数	0.46 (0.52)	0.47 (0.53)	0.48 (0.54)	0.47 (0.55)	0.45 (0.53)
実 質 収 支 比 率	4.5 (5.3)	2.4 (5.0)	2.6 (4.1)	3.2 (4.9)	3.3 (5.1)
公 債 費 比 率	7.0 (5.5)	6.6 (5.4)	6.5 (5.1)	7.5 (5.7)	7.0 (5.3)
経 常 収 支 比 率	79.2 (76.1)	84.6 (82.1)	87.1 (85.7)	89.5 (86.4)	89.8 (85.8)

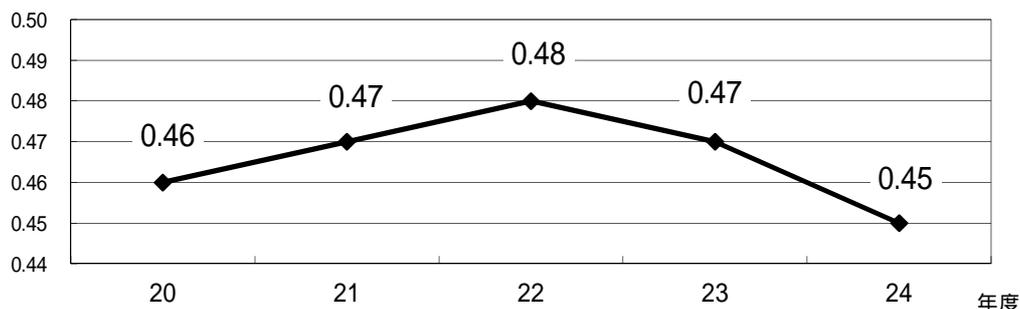
(注) ()は特別区平均であるが、平成24年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の自主性が保たれているといえる。

平成24年度は、前年度の数値を0.02ポイント下回って0.45となり、2年続けて減となった。

財政力指数の推移



[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
 (注) 決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準といわれている。

平成24年度は、前年度の数値を0.1ポイント上回って3.3%となり、2年続けて3%を上回った。これは、分母である標準財政規模が大幅な減となり、分子である実質収支額が微減となったことによる。

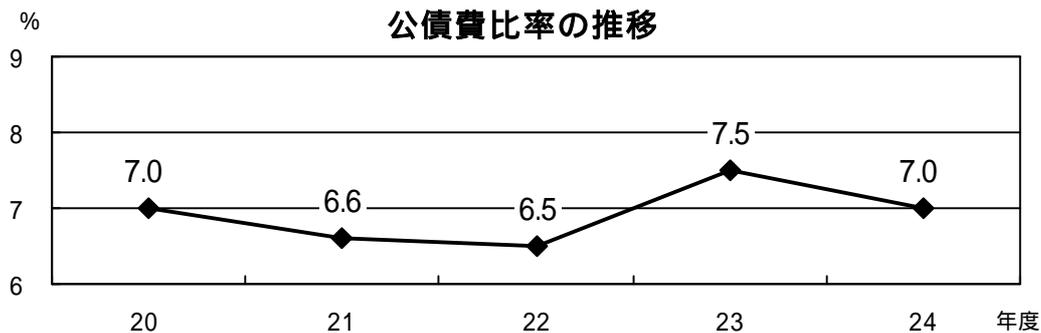


[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性を表す代表的な指標で、財政運営の健全性の確保という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成24年度は、前年度の数値を0.5ポイント下回って7.0%となった。これは、分母である標準財政規模の大幅な減に比べ、分子である公債費充当一般財源がより大幅な減となったことによる。

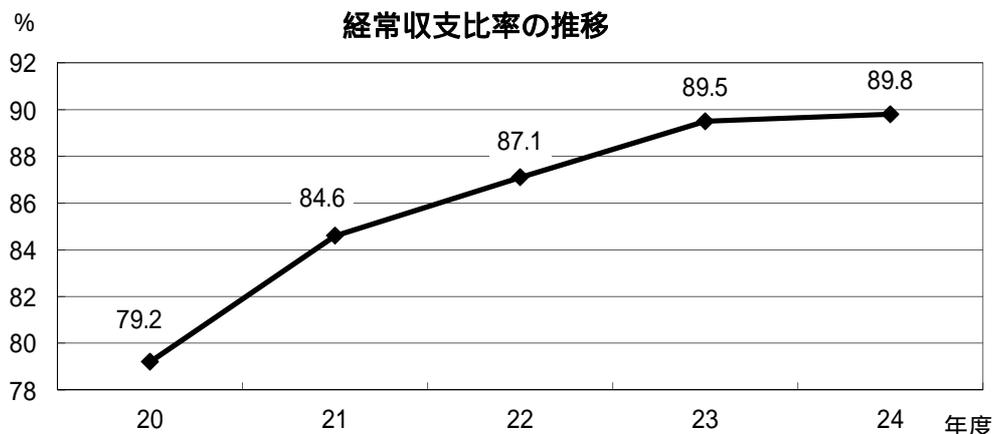


[公債費比率の計算式] 公債費比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 標準財政規模 × 100

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を計る総合的指標とされ、適正水準は概ね70～80%とされ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

平成24年度は、前年度の数値を0.3ポイント上回って89.8%となり、4年続けて適正水準とされる80%を上回った。これは、分母において特別区財政調整交付金が増となったものの、分子においても、繰出金、物件費、扶助費などの増により前年度数値を上回ったことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

3 まとめ

(1) 総括意見

【効率的な予算執行と区民福祉の向上】

平成24年度予算は、基本構想に掲げた「練馬区のめざす10年後の姿」の実現に向けて、新たな区政経営への取組を一層推進するとともに、長期計画に定めた施策・事業を精力的に推進することにより区民福祉のさらなる向上を図るため、前年度に引き続き「選択と集中」を基本方針として、つぎの点に留意し編成された。

ア 長期計画の実現に向けて、事業を着実に推進する予算となるよう、必要経費、スケジュールおよび実施体制等を精査し工夫すること。

イ 事業の実施にあたっては、既存の特定財源にのみとられることなくきめ細かく財源確保を行うこと。また、歳入の減少がある場合には、それに応じた事業の縮小・廃止を原則とすること。

ウ 職員一人ひとりが限りある貴重な財源を細大漏らさず無駄なく活用するという意識を持ち、事業の必要性、有効性をつぶさに検証し、ゼロベースで事業の見直しを行うこと。

平成24年度予算に基づき執行された主な事業の実績はつぎのとおりである。「子ども分野」では、保育所待機児童解消事業、放課後子どもプラン推進事業などに取り組んだ。「健康と福祉分野」では、高齢者施設整備拡充事業、就労サポート事業、こども発達支援センター整備事業などに取り組んだ。「区民生活と産業分野」では、こどもと本のひろば整備事業、文化芸術振興・多文化共生支援施設整備事業、震災対策事業などに取り組んだ。「環境とまちづくり分野」では、大泉学園駅北口地区市街地再開発事業、地球温暖化対策推進事業、建築物の耐震化促進事業などに取り組んだ。

それぞれの事務事業は、予算編成の基本方針に沿い、計画的・効率的に執行され、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。

今後とも、限られた財源を優先度の高い事業に効果的に配分するとともに、職員一人ひとりが高いコスト意識を持つことにより、区民本位の効率的で質の高い区政経営に努め、区民福祉の一層の向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成24年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,280億7,284万円、歳出2,225億8,990万円となり、形式収支54億8,294万円から繰越財源を除いた実質収支は48億6,946万円の黒字となったものの、単年度収支では3,105万円の赤字となった。

歳入のうち特定財源は、生活保護費に係る国庫支出金や基金繰入金の増などにより前年度を上回った。一般財源も、主要財源である特別区税において、特別区民税が扶養控除の見直しなどにより4年ぶりの増となったこと、特別区財政調整交付金が3年続けての増となったことなどから前年度を上回った。景気の先行きが不透明ななか、基幹財源である特別区民税や特別区財政調整交付金の動向を引き続き注視していく必要がある。

歳出においては、再開発事業推進経費や、街路新設改良費の増などにより投資的経費が3年ぶりに増加した。人件費および公債費は減少しているものの、生活保護法にもとづく保護費や、私立保育所運営経費の増などにより扶助費が増加したことなどから義務的経費も増加した。扶助費は年々増加傾向にあり、義務的経

費総額を引き上げる要因となっている。厳しい経済情勢のなか、義務的経費の一層の縮減を図り、さらなる財政の健全化に努めていく必要がある。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、前年度を0.3ポイント上回って過去最高の89.8%となった。4年続けて適正水準（70～80%）を超え、平成20年度の79.2%と比較すると10.6ポイント増加した。同じく弾力性を示す「公債費比率」は、前年度を0.5ポイント下回り7.0%となった。財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は前年度を0.1ポイント上回る3.3%となった。

以上のことから、「実質収支比率」、「公債費比率」とともに一般的に望ましいといわれる水準であるものの、「経常収支比率」は依然として適正水準を超え、財政の硬直化がさらに進んでいる。

平成25年2月発行の「練馬区施設白書」では、27年度から36年度までの今後10年間の施設の改修改築費用と、26年度までに改修周期を迎えていて改修ができていない施設の費用の合計は、平均すると年間約210億円になると試算している。一方、一般財源から経常経費充当分を除いた額は、18年度には約398億円あったものが、23年度には半分以下の約153億円となり、この全てを施設の改修改築費用に充てても年間で約60億円の不足が生じることになる。何らかの対策を講じなければ、新たな区民ニーズに対応した施策や事業を展開する余力が減少していき、次世代に大きな負担を残すことになりかねない、としている。

財政の健全性を維持、向上していくため、きめ細かく財源確保に努めるとともに、引き続き行財政改革を推進するなかで、将来を見据え、なお一層効果的・効率的な財政運営に取り組まれない。

【持続可能な財政運営を行っていくために】

区は、平成23年12月に策定した「練馬区行政改革推進プラン（平成23年度～平成26年度）」の中で、財政基盤の一層の強化を基本的考え方の一つとして掲げ、これに取り組んでいる。自治体における財政力を表す指標である「財政力指数」は0.45と前年度を0.02ポイント下回り、一般財源は過去最高水準であった19年度決算額1,582億円に比べ、約100億円の減収となっている。区を取り巻く経済情勢が不透明ななか、財政基盤を強化するためには、歳入の確保と歳出の適正配分が不可欠である。

歳入の面では、特別区財政調整交付金と並び基幹財源である特別区民税の確保が重要である。平成24年度は扶養控除の見直しの影響などから、前年度と比較し9億円の増収となり、収入率（対調定）も92.0%と前年度を0.1ポイント上回った。これまでも、コンビニ収納や嘱託収納員、「モバイルレジ」を使った納付方法を導入し、収入率の維持、向上を図ってきているところであるが、引き続き滞納整

理の強化も含めてさらなる税収の確保に努められたい。

歳出の面では、「練馬区行政改革推進プラン（平成23年度～平成26年度）」による職員数削減計画（平成23年4月現在の職員数を基準として、27年度当初までに250人の削減）においては、25年4月1日現在の削減数が197人であり、円滑に推進している状況にある。今後も、職員数の適正化に取り組むなど、義務的経費の縮減に努められたい。

平成25年2月発行の「財政白書」では、最終章に「持続可能な財政運営のために」を設け、区はこれまで以上に、限られた財源を効果的・効率的に最大限に活用し、持続可能な財政運営を目指していくとしている。

将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、多様な行政課題に的確に対応していくため、引き続き「選択と集中のさらなる徹底」を基本に、職員が一丸となって財政基盤の一層の強化に向け積極的な取組を行うことを期待する。

（２）個別意見

【不用額への取組について】

平成24年度の一般会計不用額は78億4,888万円、特別会計不用額は27億4,619万円で、合計で105億9,507万円となった。前年度と比較し9億6,902万円、10.1%の増となり、4年ぶりに増加に転じ、予算現額に対して占める割合も2.9%と、前年度を0.1ポイント上回った。

このうち、一般会計不用額は前年度と比較し7億850万円、9.9%の増となっている。構成比を事業本部等別で見ると、区民生活事業本部が40.1%、健康福祉事業本部が20.5%、環境まちづくり事業本部が11.2%、教育委員会が20.1%、事業本部に属しない部等が8.1%であった。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの十分な提供を妨げる要因となる可能性がある。不用額が発生した事業本部等においては、その原因を分析し、今後の予算見積りに十分生かすとともに、計画的な予算執行と進行管理に努められたい。中でも区民生活事業本部にあっては、4年続けて不用額の構成比が増加していた。特に、国民健康保険事業会計繰出金においては、平成24年度第4号補正予算で13億2,723万円の減額補正を行ったものの、前年度を上回る25億7,485万円（前年度19億818万円）もの不用額を生じさせた。これは、3年続けての増加であり、21年度の11億2,832万円と比較すると約2.3倍となっている。また、この不用額だけで一般会計歳出決算第3款区民費の予算現額の11.9%（前年度9.2%）を占めている。予算の積算に当たっては、的確な調査分析を行い、多額の不用額が生じることがないように十分精査されたい。

【予算の流用について】

一般会計における予算の流用のうち、増加分は5,794万円（前年度1億1,345万円）、予算現額に対する割合は0.02%で、前年度を0.03ポイント下回り、4年続けて減となった。引き続き、適正な予算執行に努められたい。

【補助金交付事務の適正な執行について】

区が交付する補助金は、その原資が税金その他貴重な財源で賄われることから、公正かつ適正に執行されることが求められる。しかしながら、これまでの定期監査や財政援助団体等監査において、所管課による実績報告書等の確認が不十分な事例が見られた。

また、先般、補助金の不正請求が行われた事案が判明した。区では、平成25年7月29日付け「補助金交付事務の適正な事業執行について」により、このような事案は区民に不信感を抱かせ、区政に対する区民の信頼を揺るがすものであるとし、今後、公正かつ適正な補助金の交付事務に取り組むよう依命通達を発したところである。

各組織においては、今回の事案を教訓とし、チェックリストによる履行確認や、実績報告書における添付書類の提出の徹底などに留意し、補助金交付事務の適正な執行に取り組まれたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は3年続けて上昇した。現年分は0.7ポイント増の86.7%、滞納繰越分は1.0ポイント増の35.2%、合計収納率は1.6ポイント増の77.0%となった。引き続き、適切な債権管理とさらなる収納率の向上に努められたい。なお、予算の積算に当たっては、過大な見積りとならないよう十分精査されたい。

介護保険会計においては、保険料の収納率は、現年分が0.1ポイント減の97.6%、滞納繰越分が0.1ポイント減の13.2%で、いずれも前年度を下回った。適切な債権管理に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は、現年分が98.9%と高水準であるものの0.1ポイントの減、滞納繰越分が1.5ポイント減の47.5%で、いずれも前年度を下回った。適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

定期監査等において、活用が不十分な物品がみられた。財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるように努められたい。

【基金の運用状況について】

基金については、引き続き適正な運用を行うとともに、さらに有効な運用に努められたい。

《 決算の概況 》

平成24年度の各会計歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,341億774万5,250円	
歳入決算額	2,292億7,202万5,599円	(収入率 97.9%)
歳出決算額	2,237億8,908万2,747円	(執行率 95.6%)
差引残額	54億8,294万2,852円	

(差引残額から24億3,500万円を基金に積み立て、その残りを翌年度への繰越金としている。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において2億9,640万円(1.3%)の増、歳出において2億3,875万円(1.1%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実 質 収 支		単年度収支 F	実質単年度 収 支 G
	決 算 額 A	前年度比	決 算 額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
24	229,272,026	101.3	223,789,083	101.1	5,482,943	613,485	4,869,458	2.1	31,054	995,076
23	226,308,030	100.4	221,401,586	100.1	4,906,444	5,932	4,900,512	2.2	834,668	633,533

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費通次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は54億8,294万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源6億1,348万円を差し引いた実質収支は、48億6,946万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は2.1%で、前年度と比較し0.1ポイントの減である。

また、平成24年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,105万円の赤字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支は、前年度の6億3,353万円の赤字から9億9,508万円の赤字となり、赤字額は増加した。

(3) 翌年度繰越事業

平成24年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり13事業あり、繰越明許費は23億5,960万円、事故繰越しは1億1,018万円である。継続費逐次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				事故繰越し				計
			繰越 事業費	財源内訳			繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
	総務	費	6,484	0	1,528	4,956	8,505	0	0	8,505	14,989
	総務管理費	防災センター維持 運営費	6,484	0	1,528	4,956	0	0	0	0	6,484
		企画事務費	0	0	0	0	8,505	0	0	8,505	8,505
	地域	文化費	737,400	0	735,370	2,030	0	0	0	0	737,400
	地域振興費	地区区民館維持 運営費	737,400	0	735,370	2,030	0	0	0	0	737,400
	都市	整備費	25,000	0	12,500	12,500	34,056	0	0	34,056	59,056
	都市整備費	耐震化促進関連 経費	25,000	0	12,500	12,500	0	0	0	0	25,000
		密集住宅市街地整 備促進事業推進費	0	0	0	0	34,056	0	0	34,056	34,056
	土木	費	948,464	0	487,269	461,195	63,630	0	0	63,630	1,012,094
	道路橋梁費	路面改良費	0	0	0	0	3,946	0	0	3,946	3,946
		土支田中央区画 整理事業費	505,300	0	85,800	419,500	49,560	0	0	49,560	554,860
		掘さく道路復旧費	0	0	0	0	10,124	0	0	10,124	10,124
	公園費	公園新設費	443,164	0	401,469	41,695	0	0	0	0	443,164
	教	育費	28,800	0	14,400	14,400	3,990	0	0	3,990	32,790
	小学校費	学校管理運営費	18,600	0	9,300	9,300	0	0	0	0	18,600
		中学校費	学校管理運営費	10,200	0	5,100	5,100	0	0	0	0
		学校営繕費	0	0	0	0	3,990	0	0	3,990	3,990
	こども	家庭費	613,453	0	605,230	8,223	0	0	0	0	613,453
	こども家庭費	保育所維持運営費	613,453	0	605,230	8,223	0	0	0	0	613,453
		計	2,359,601	0	1,856,297	503,304	110,181	0	0	110,181	2,469,782

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
24・4	9,282,338,654	4.0	13,682,638,992	6.1	4,400,300,338	4,400,300,338	
24・5	11,769,757,278	5.1	21,192,990,218	9.5	9,423,232,940	13,823,533,278	
24・6	15,940,749,615	7.0	18,523,868,053	8.3	2,583,118,438	16,406,651,716	
24・7	13,464,347,457	5.9	15,136,777,074	6.8	1,672,429,617	18,079,081,333	
24・8	21,346,805,890	9.3	13,495,479,209	6.0	7,851,326,681	10,227,754,652	
24・9	19,156,242,122	8.4	12,492,455,500	5.6	6,663,786,622	3,563,968,030	
24・10	16,192,507,323	7.1	24,307,320,918	10.9	8,114,813,595	11,678,781,625	
24・11	14,584,273,823	6.4	13,257,854,736	5.9	1,326,419,087	10,352,362,538	
24・12	19,835,554,928	8.6	19,057,760,792	8.5	777,794,136	9,574,568,402	
25・1	17,682,738,445	7.7	15,196,515,394	6.8	2,486,223,051	7,088,345,351	
25・2	14,286,204,472	6.2	16,933,458,185	7.6	2,647,253,713	9,735,599,064	
25・3	28,760,718,684	12.5	20,674,435,103	9.2	8,086,283,581	1,649,315,483	
整理	4	10,444,514,496	4.6	17,346,439,456	7.7	6,901,924,960	8,551,240,443
期間	5	16,525,272,412	7.2	2,491,089,117	1.1	14,034,183,295	5,482,942,852
計		229,272,025,599	100	223,789,082,747	100	5,482,942,852	—

収支残高累計額では、平成25年5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	23 年 度 末	24 年 度	24 年 度	24 年 度 末
	現 在 高 A	発 行 額 B	償 還 額 C	現 在 高 A+B-C
特 別 区 債	59,007,975	6,646,000	7,463,702	58,190,273
政府資金	38,588,290	2,997,000	6,478,203	35,107,087
東京都	2,991,912	0	748,648	2,243,264
地方公共団体 金融機構	776,000	2,168,000	2,237	2,941,763
民間資金	16,651,773	1,481,000	234,614	17,898,159

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

区 分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成23年度までの 累 計	330,980,918	271,972,941	82.2	59,007,975
平成24年度	6,646,000	7,463,704	—	817,704
累 計	337,626,918	279,436,645	82.8	58,190,271

平成24年度の特別区債発行額は66億4,600万円で、発行額累計は3,376億2,692万円である。また、24年度の償還額は74億6,370万円で、償還額累計は2,794億3,664万円（償還率82.8%）である。

特別区債の現在高は、581億9,027万円で、前年度と比較し8億1,770万円の減である。

特別区債現在高の推移

(単位 億円)



(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	24年度	23年度	24年度	23年度
特 別 区 税	4,443,209	4,518,649	500,379	472,398
特 別 区 民 税	4,408,407	4,481,119	493,607	464,858
軽 自 動 車 税	34,802	37,530	6,772	7,540
分 担 金 及 び 負 担 金	56,026	79,819	9,900	11,457
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,586	2,505	470	38
障 害 者 福 祉 費	1,021	989	0	0
家 庭 福 祉 費	545	825	280	0
保 育 所 費	51,873	75,500	9,150	11,419
使 用 料 及 び 手 数 料	23,327	25,619	2,039	3,182
庁 舎 使 用 料	34	0	0	0
農 園 使 用 料	138	132	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	9,766	12,078	1,790	3,127
区 営 住 宅 使 用 料	4,613	4,930	105	55
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	153	136	0	0
道 路 占 用 料	6,520	6,520	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	2,080	1,805	144	0
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	11	11	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	0	1	0	0
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	9	3	0	0
諸 収 入	1,785,386	1,700,311	95,003	90,394
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費				
資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,198	648	31	2,450
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	92,893	109,916	9,075	7,257
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	138,121	147,978	9,673	11,616
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,180	5,951	717	548
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	47,458	46,655	0	410
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	49,595	49,984	0	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	8,897	9,550	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	1,376	2,427	0	45
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,166,594	1,063,875	56,260	49,396
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	62	98	0	0
雑 入	274,013	263,229	19,248	18,672
計	6,307,948	6,324,398	607,321	577,431

収入未済額は63億795万円で、前年度の63億2,440万円に対し、1,645万円(0.3%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合。

特別区民税	44億841万円 (69.9%)
弁償金(生活保護費等)	11億6,659万円(18.5%)
雑入	2億7,401万円(4.3%)
応急小口資金貸付金	1億3,812万円(2.2%)
生業資金貸付金	9,289万円(1.5%)

不納欠損額は6億732万円で、前年度の5億7,743万円に対し、2,989万円（5.2%）の増である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。（ ）は全体に占める割合。

特別区民税	4億9,361万円（81.3%）
弁償金（生活保護費等）	5,626万円（9.3%）

（7）不用額の状況

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

（単位 千円・%）

事業本部等	24年度			23年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	30,828,694	3,145,462	10.2	26,376,552	2,370,573	9.0	774,889
健康福祉事業本部	69,722,055	1,609,903	2.3	109,700,657	2,207,208	2.0	597,305
環境まちづくり事業本部	34,177,149	877,950	2.6	35,676,437	930,229	2.6	52,279
教育委員会	71,196,630	1,575,650	2.2	26,103,231	817,750	3.1	757,900
事業本部に属しない部等	28,183,217	639,916	2.3	30,698,262	814,617	2.7	174,701
計	234,107,745	7,848,881	3.4	228,555,139	7,140,377	3.1	708,504

不用額は78億4,888万円（前年度71億4,038万円）で、前年度と比較し7億850万円増加した。予算現額に占める割合は3.4%（前年度3.1%）である。

これを事業本部等ごとに内訳を見ると、区民生活事業本部が金額で31億4,546万円、予算現額に占める割合で10.2%と最多になっている。前年度との比較では、健康福祉事業本部が5億9,731万円の減となったが、区民生活事業本部が7億7,489万円の増となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金25億7,485万円、生活保護法にもとづく保護費6億2,085万円、保育所維持運営費3億1,388万円、自立支援給付費1億4,739万円、保育所建設費1億2,581万円、清掃作業運営費1億2,207万円、学童クラブ維持運営費1億2,199万円、介護保険会計繰出金1億2,184万円、小学校費の学校管理運営費1億159万円であった。

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額 A	流 用 額 (増 分) B	予 算 現 額 対 する 割 合 B / A
議 会 費	1,119,761	0	0
総 務 費	15,052,409	11,350	0.08
区 民 費	21,547,328	2,360	0.01
産 業 経 済 費	2,943,276	1,726	0.06
地 域 文 化 費	6,338,090	9,223	0.15
保 健 福 祉 費	69,722,055	18,198	0.03
環 境 費	11,762,769	1,120	0.01
都 市 整 備 費	8,812,730	375	0.00
土 木 費	13,601,650	3,065	0.02
教 育 費	23,050,459	9,676	0.04
こ ども 家 庭 費	48,138,926	848	0.00
公 債 費	8,613,628	0	0
諸 支 出 金	3,297,419	0	0
予 備 費	100,000	0	0
児 童 青 少 年 費	7,245	0	0
計	234,107,745	57,941	0.02

予算流用のうち増分は5,794万円（前年度1億1,345万円 細節間流用を除く。）であり、予算現額2,341億775万円に対する割合は0.02%で、前年度と比較し0.03ポイント（5,551万円）下回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉費の社会福祉施設費における障害者地域生活支援センター運営費

212万円

保健衛生費の健康推進費における医療等給付費

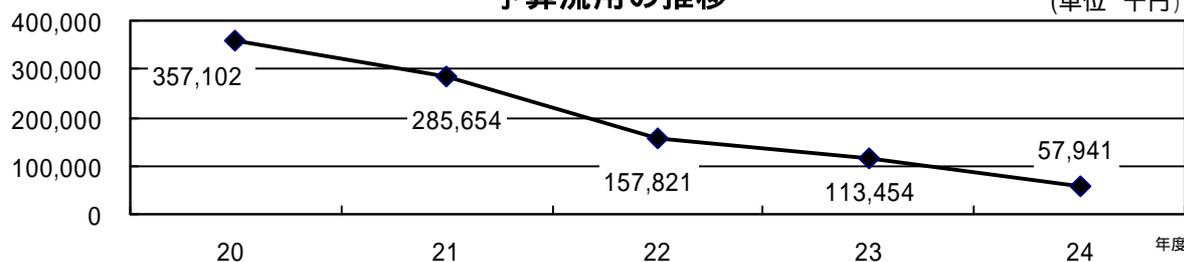
305万円

地域医療推進費における順天堂大学医学部附属練馬病院関係経費

642万円

予算流用の推移

(単位 千円)



事業本部等の予算現額に対する流用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

(単位 千円・%)

事業本部等	24年度			23年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分)B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分)D	割合 D/C	
区民生活事業本部	30,828,694	13,309	0.04	26,376,552	17,234	0.07	3,925
健康福祉事業本部	69,722,055	18,198	0.03	109,700,657	48,916	0.04	30,718
環境まちづくり事業本部	34,177,149	4,560	0.01	35,676,437	9,301	0.03	4,741
教育委員会	71,196,630	10,524	0.01	26,103,231	20,774	0.08	10,250
事業本部に属しない部等	28,183,217	11,350	0.04	30,698,262	17,229	0.06	5,879
計	234,107,745	57,941	0.02	228,555,139	113,454	0.05	55,513

(9) 歳 入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	60,428,847	0	60,428,847	65,374,372	108.2	60,442,748	26.4	100.0	92.5
地 方 譲 与 税	1,085,001	0	1,085,001	1,062,335	97.9	1,062,335	0.5	97.9	100
利 子 割 交 付 金	763,000	0	763,000	792,518	103.9	792,518	0.3	103.9	100
配 当 割 交 付 金	363,000	0	363,000	400,768	110.4	400,768	0.2	110.4	100
株式等譲渡所得割交付金	82,500	0	82,500	103,000	124.8	103,000	0.0	124.8	100
地方消費税交付金	6,450,000	0	6,450,000	6,589,745	102.2	6,589,745	2.9	102.2	100
自動車取得税交付金	690,810	0	690,810	640,612	92.7	640,612	0.3	92.7	100
地方特例交付金	418,272	0	418,272	418,272	100	418,272	0.2	100	100
特別区交付金	77,260,558	0	77,260,558	77,527,013	100.3	77,527,013	33.8	100.3	100
交通安全対策特別交付金	95,000	0	95,000	90,799	95.6	90,799	0.0	95.6	100
分担金及び負担金	1,810,776	0	1,810,776	1,944,941	107.4	1,879,075	0.8	103.8	96.6
使用料及び手数料	3,375,660	0	3,375,660	3,372,158	99.9	3,346,822	1.4	99.1	99.2
国 庫 支 出 金	43,327,124	0	43,327,124	42,341,703	97.7	42,341,703	18.5	97.7	100
都 支 出 金	14,431,906	7,245	14,439,151	14,888,804	103.1	14,888,804	6.5	103.1	100
財 産 収 入	524,019	0	524,019	458,348	87.5	458,348	0.2	87.5	100
寄 付 金	16,753	0	16,753	47,045	280.8	47,045	0.0	280.8	100
繰 入 金	7,745,958	0	7,745,958	5,258,543	67.9	5,258,543	2.3	67.9	100
繰 越 金	2,449,512	5,931	2,455,443	2,455,443	100	2,455,443	1.1	100	100
諸 収 入	3,882,873	0	3,882,873	5,767,300	148.5	3,886,931	1.7	100.1	67.4
特 別 区 債	8,893,000	0	8,893,000	6,641,502	74.7	6,641,502	2.9	74.7	100
歳 入 合 計	234,094,569	13,176	234,107,745	236,175,221	100.9	229,272,026	100	97.9	97.1

予算現額2,341億775万円に対し、収入済額2,292億7,203万円、予算現額に対する収入率は97.9%で前年度と比較し1.1ポイントの減である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

都支出金	4億4,965万円
------	-----------

特別区交付金	2億6,646万円
--------	-----------

地方消費税交付金	1億3,975万円
----------	-----------

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	24億8,742万円
-----	------------

特別区債	22億5,150万円
------	------------

国庫支出金	9億8,542万円
-------	-----------

歳入決算額は、前年度と比較し29億6,400万円（1.3%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成24年度		平成23年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	60,442,748	26.4	59,580,712	26.3	862,036	1.4	
			地方譲与税	1,062,335	0.5	1,135,968	0.5	73,633	6.5	
			利子割交付金	792,518	0.3	823,680	0.4	31,162	3.8	
			配当割交付金	400,768	0.2	367,001	0.2	33,767	9.2	
			株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.0	81,646	0.0	21,354	26.2	
			地方消費税交付金	6,589,745	2.9	6,601,769	2.9	12,024	0.2	
			自動車取得税交付金	640,612	0.3	566,881	0.3	73,731	13.0	
			地方特例交付金	418,272	0.2	1,350,836	0.6	932,564	69.0	
			特別区交付金	77,527,013	33.8	75,620,397	33.4	1,906,616	2.5	
			交通安全対策特別交付金	90,799	0.0	93,089	0.0	2,290	2.5	
			小計	148,067,810	64.6	146,221,979	64.6	1,845,831	1.3	
			特定財源	分担金及び負担金	1,879,075	0.8	1,750,359	0.8	128,716	7.4
				使用料及び手数料	3,346,822	1.4	3,765,652	1.7	418,830	11.1
				国庫支出金	42,341,703	18.5	42,236,790	18.7	104,913	0.2
		都支出金		14,888,804	6.5	14,554,389	6.4	334,415	2.3	
		財産収入		458,348	0.2	430,305	0.2	28,043	6.5	
		寄付金		47,045	0.0	79,761	0.0	32,716	41.0	
		繰入金		5,258,543	2.3	4,550,549	2.0	707,994	15.6	
		繰越金		2,455,443	1.1	2,280,114	1.0	175,329	7.7	
		諸収入		3,886,931	1.7	4,521,537	2.0	634,606	14.0	
		特別区債		6,641,502	2.9	5,916,595	2.6	724,907	12.3	
		小計	81,204,216	35.4	80,086,051	35.4	1,118,165	1.4		
		歳入合計	229,272,026	100	226,308,030	100	2,963,996	1.3		
		自主財源	77,774,955	33.9	76,958,989	34.0	815,966	1.1		
		依存財源	151,497,071	66.1	149,349,041	66.0	2,148,030	1.4		

(注)1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その使途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	19億662万円	(2.5%)
特別区税	8億6,204万円	(1.4%)
特別区債	7億2,491万円	(12.3%)
繰入金	7億799万円	(15.6%)
都支出金	3億3,442万円	(2.3%)
繰越金	1億7,533万円	(7.7%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地方特例交付金	9億3,256万円	(69.0%)
諸収入	6億3,461万円	(14.0%)
使用料及び手数料	4億1,883万円	(11.1%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金33.8%（前年度33.4%）、特別区税26.4%（前年度26.3%）、国庫支出金18.5%（前年度18.7%）、都支出金6.5%（前年度6.4%）等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区税、特別区交付金、繰入金、特別区債等が上昇し、地方特例交付金、使用料及び手数料、諸収入等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は64.6対35.4で、前年度と同じだった。

自主財源と依存財源の構成比は、33.9対66.1（前年度34.0対66.0）となり、自主財源の構成比は、前年度を0.1ポイント下回った。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	56,753,436	61,501,134	56,610,947	92.0	55,675,455	935,492	1.7
	1,018,678	4,479,781	1,045,620	23.3	1,026,084	19,536	1.9
軽自動車税	234,189	285,777	244,340	85.5	243,121	1,219	0.5
	5,599	37,069	6,654	18.0	7,492	838	11.2
特別区たばこ税	3,419,756	3,562,914	3,562,914	100	3,638,691	75,777	2.1
	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	21,466	24,547	24,547	100	23,445	1,102	4.7
	1	0	0	0	0	0	0
計	60,428,847	65,374,372	60,442,748	92.5	59,580,712	862,036	1.4
	1,024,279	4,516,850	1,052,274	23.3	1,033,576	18,698	1.8

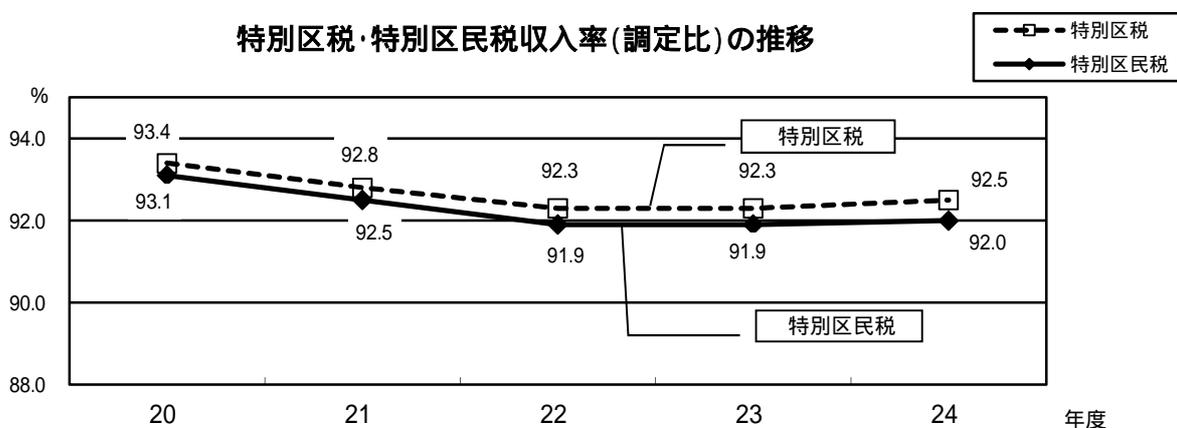
(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額604億2,885万円、調定額653億7,437万円、収入済額604億4,275万円であり、収入済額は、予算現額に対し1,390万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.0%（前年度100.4%）、調定額に対する収入率は92.5%（前年度92.3%）である。

収入済額は、前年度と比較し8億6,204万円（1.4%）の増となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。



特別区民税の調定額に対する収入率は92.0%で、前年度を0.1ポイント上回った。

このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は23.3%で、前年度を0.4ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項 目	節 等	20年度 (収入率)		21年度 (収入率)		22年度 (収入率)		23年度 (収入率)		24年度 (収入率)	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税		60,623,003	93.1	59,866,006	92.5	56,496,827	91.9	55,675,455	91.9	56,610,947	92.0
	(普通徴収)	21,551,450	93.1	20,638,538	92.7	17,823,365	92.6	16,653,698	92.8	16,564,957	92.7
	(特別徴収)	37,845,997	99.8	38,053,216	99.6	37,428,509	99.7	37,807,852	99.8	38,756,844	99.8
	(過年度分)	361,405	83.1	275,768	81.3	210,439	77.7	187,821	65.7	243,526	76.8
	(滞納繰越分)	864,151	24.1	898,484	23.0	1,034,514	23.5	1,026,084	22.9	1,045,620	23.3
軽自動車税		241,505	79.9	241,902	79.6	242,033	81.6	243,121	84.4	244,340	85.5
	(滞納繰越分)	8,411	15.7	6,102	11.7	6,672	14.3	7,492	18.6	6,654	18.0
特別区たばこ税		3,227,701	100	3,092,344	100	3,175,057	100.0	3,638,691	100	3,562,914	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		34,398	100	29,640	100	26,402	100	23,445	100	24,547	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		64,126,607	93.4	63,229,892	92.8	59,940,319	92.3	59,580,712	92.3	60,442,748	92.5
	(滞納繰越分)	872,562	23.9	904,586	22.8	1,041,186	23.4	1,033,576	22.8	1,052,274	23.3

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区民税収入済額は、普通徴収・特別徴収・過年度分・滞納繰越分の合計値である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	755,000	746,390	746,390	98.9	820,012	73,622	9.0
地方揮発油譲与税	330,000	315,944	315,944	95.7	315,955	11	0.0
地方道路譲与税	1	1	1	100	1	0	0
計	1,085,001	1,062,335	1,062,335	97.9	1,135,968	73,633	6.5

予算現額10億8,500万円、調定額および収入済額は同額で10億6,234万円、予算現額に対し2,266万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.9%である。収入済額は、前年度と比較し7,363万円(6.5%)の減である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	763,000	792,518	792,518	103.9	823,680	31,162	3.8

予算現額7億6,300万円、調定額および収入済額は同額で7億9,252万円、予算現額に対し2,952万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.9%である。収入済額は、前年度と比較し3,116万円(3.8%)の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	363,000	400,768	400,768	110.4	367,001	33,767	9.2

予算現額3億6,300万円、調定額および収入済額は同額で4億77万円、予算現額に対し3,777万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は110.4%である。収入済額は、前年度と比較し3,377万円(9.2%)の増である。これは、企業の業績の回復に伴い、株主配当が増えたことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交 付 金	82,500	103,000	103,000	124.8	81,646	21,354	26.2

予算現額8,250万円、調定額および収入済額は同額で1億300万円、予算現額に対し2,050万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は124.8%である。収入済額は、前年度と比較し2,135万円(26.2%)の増である。これは、株式市場の回復に伴い、株式の譲渡益が増加したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,450,000	6,589,745	6,589,745	102.2	6,601,769	12,024	0.2

予算現額64億5,000万円、調定額および収入済額は同額で65億8,975万円、予算現額に対し1億3,975万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.2%である。収入済額は、前年度と比較し1,202万円(0.2%)の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車 取得 税 交付 金	自動車取得税 交付金	690,800	640,605	640,605	92.7	566,856	73,749	13.0
	旧法による自動車 取得税交付金	10	7	7	70	25	18	72
	計	690,810	640,612	640,612	92.7	566,881	73,731	13.0

予算現額6億9,081万円、調定額および収入済額は同額で6億4,061万円、予算現額に対し5,020万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は92.7%である。収入済額は、前年度と比較し7,373万円(13.0%)の増である。これは、東日本大震災の影響で販売が大きく落ち込んだ平成23年度の反動に加え、環境対応車普及促進事業補助金(エコカー補助金)効果もあり、自動車販売台数が伸びたことによるものである。

なお、平成24年度は、税制改正前の旧法による自動車取得税交付金の収入が1万円あった。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方 特 例 金	減収補てん特例 交付金	418,272	418,272	418,272	100	640,111	221,839	34.7
	地方特例交付金	0	0	0	0	710,725	710,725	皆減
	計	418,272	418,272	418,272	100	1,350,836	932,564	69.0

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で4億1,827万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し9億3,256万円(69.0%)の大幅な減である。これは、平成24年度において児童手当及び子ども手当特例交付金および減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)が廃止されたことによるものである。

なお、減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整 区交付 財付金	普通交付金	75,460,558	75,460,558	75,460,558	100	73,612,105	1,848,453	2.5
	特別交付金	1,800,000	2,066,455	2,066,455	114.8	2,008,292	58,163	2.9
計		77,260,558	77,527,013	77,527,013	100.3	75,620,397	1,906,616	2.5

予算現額772億6,056万円、調定額および収入済額は同額で775億2,701万円、予算現額に対し2億6,645万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.3%である。収入済額は、前年度と比較し19億662万円(2.5%)の増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成24年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は18億4,845万円(2.5%)の増、特別交付金は5,816万円(2.9%)の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金		95,000	90,799	90,799	95.6	93,089	2,290	2.5

予算現額9,500万円、調定額および収入済額は同額で9,080万円、予算現額に対し420万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は95.6%である。収入済額は、前年度と比較し229万円(2.5%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	95,843	105,511	100,609	105.0	92,983	7,626	8.2
	環境費負担金 (あき地管理費)	3,186	2,329	2,329	73.1	2,919	590	20.2
	こども家庭費負担金 (保育所費)	1,711,747	1,837,101	1,776,137	103.8	1,645,111	131,026	8.0
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	0	0	0	0	9,346	9,346	皆減
計		1,810,776	1,944,941	1,879,075	103.8	1,750,359	128,716	7.4

本款は負担金のみであり、予算現額18億1,078万円、調定額19億4,494万円、収入済額18億7,908万円、予算現額に対し6,830万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.8%である。収入済額は、前年度と比較し1億2,872万円(7.4%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
使	用 料	2,566,996	2,558,923	2,533,599	98.7	2,923,669	390,070	13.3
	総務使用料 (庁舎使用料等)	29,679	28,639	28,605	96.4	27,266	1,339	4.9
	区民使用料 (区民施設使用料)	6,524	6,464	6,464	99.1	6,976	512	7.3
	産業経済使用料 (農園使用料等)	15,230	14,889	14,751	96.9	54,522	39,771	72.9
	地域文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	111,746	110,633	110,622	99.0	0	110,622	皆増
	保健福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	6,710	5,592	5,592	83.3	4,704	888	18.9
	環境使用料 (緑化推進施設使用料等)	752	713	713	94.8	681	32	4.7
	都市整備使用料 (区営住宅使用料等)	375,659	375,737	370,865	98.7	374,792	3,927	1.0
	土木使用料 (道路占用料等)	1,650,854	1,660,734	1,654,215	100.2	1,865,195	210,980	11.3
	教育使用料 (幼稚園保育使用料等)	72,416	68,232	66,008	91.2	325,326	259,318	79.7
	こども家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	297,426	287,290	275,764	92.7	264,207	11,557	4.4
手	数 料	808,664	813,235	813,223	100.6	841,983	28,760	3.4
	総務手数料料 (諸証明手数料)	55	52	52	94.5	56	4	7.1
	区民手数料料 (住民基本台帳事務手数料等)	273,517	277,870	277,870	101.6	276,806	1,064	0.4
	産業経済手数料料 (諸証明手数料)	6	3	3	50	2	1	50
	保健福祉手数料料 (保健所事務手数料等)	41,869	41,211	41,211	98.4	39,910	1,301	3.3
	環境手数料料 (廃棄物処理手数料等)	385,357	387,335	387,332	100.5	421,384	34,052	8.1
	都市整備手数料料 (建築事務手数料等)	47,978	48,666	48,666	101.4	43,061	5,605	13.0
	土木手数料料 (自転車等撤去手数料等)	59,072	57,318	57,318	97.0	59,963	2,645	4.4
	教育手数料料 (幼稚園入園手数料)	810	780	771	95.2	801	30	3.7
	計	3,375,660	3,372,158	3,346,822	99.1	3,765,652	418,830	11.1

予算現額33億7,566万円、調定額33億7,216万円、収入済額33億4,682万円で、予算現額に対し2,884万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.1%である。収入済額は、前年度と比較し4億1,883万円(11.1%)の減である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	37,694,543	37,353,884	37,353,884	99.1	36,808,964	544,920	1.5
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	376,191	364,555	364,555	96.9	426,348	61,793	14.5
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	27,851,253	27,650,794	27,650,794	99.3	25,614,414	2,036,380	8.0
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	9,467,099	9,338,535	9,338,535	98.6	10,768,202	1,429,667	13.3
国	庫 補 助 金	5,613,739	4,969,946	4,969,946	88.5	5,385,998	416,052	7.7
	総 務 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	95,217	93,689	93,689	98.4	128,800	35,111	27.3
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	29,741	34,179	34,179	114.9	319,350	285,171	89.3
	地 域 文 化 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	333,538	126,149	126,149	37.8	0	126,149	皆増
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	910,819	885,710	885,710	97.2	461,475	424,235	91.9
	環 境 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	2,000	2,000	2,000	100	24,500	22,500	91.8
	都 市 整 備 費 補 助 金 (地域まちづくり推進費等)	2,295,770	2,275,810	2,275,810	99.1	1,260,057	1,015,753	80.6
	土 木 費 補 助 金 (道路整備費等)	943,469	728,600	728,600	77.2	2,513,966	1,785,366	71.0
	教 育 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	586,983	586,837	586,837	100.0	568,994	17,843	3.1
	こども家庭費補助金 (子育て支援事業費等)	416,202	236,972	236,972	56.9	108,856	128,116	117.7
国	庫 委 託 金	18,842	17,873	17,873	94.9	41,828	23,955	57.3
	区 民 費 委 託 金 (外国人登録費等)	10,528	10,759	10,759	102.2	33,423	22,664	67.8
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,305	6,075	6,075	83.2	7,264	1,189	16.4
	こども家庭費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,009	1,039	1,039	103.0	1,141	102	8.9
	計	43,327,124	42,341,703	42,341,703	97.7	42,236,790	104,913	0.2

予算現額433億2,712万円、調定額および収入済額は同額で423億4,170万円、予算現額に対し9億8,542万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.7%である。

収入済額は、前年度と比較し1億491万円(0.2%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において5億4,492万円(1.5%)増加し、国庫補助金において4億1,605万円(7.7%)減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	12億1,169万円（生活保護費）
	7億6,847万円（障害者福祉費）
こども家庭費負担金	59億5,541万円（児童手当給付費）
	1億6,564万円（保育所運営費）

国庫補助金において

地域文化費補助金	1億1,800万円（まちづくり推進費（皆増））
保健福祉費補助金	3億8,200万円（まちづくり推進費（皆増））
都市整備費補助金	11億424万円（地域まちづくり推進費）
教育費補助金	1億8,270万円（まちづくり推進費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

こども家庭費負担金	74億7,550万円（子ども手当給付費）
-----------	----------------------

国庫補助金において

産業経済費補助金	3億1,935万円（まちづくり推進費（皆減））
都市整備費補助金	1億2,637万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
土木費補助金	19億1,802万円（公園整備費）
教育費補助金	2億4,116万円（大規模改修費）

第14款 都 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	6,564,649	6,569,348	6,569,348	100.1	6,187,866	381,482	6.2
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	1,809,830	1,809,830	1,809,830	100	2,109,143	299,313	14.2
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	2,826,952	2,831,999	2,831,999	100.2	2,354,272	477,727	20.3
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	83	62	62	74.7	83	21	25.3
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	1,927,784	1,927,457	1,927,457	100.0	1,724,368	203,089	11.8
都	補 助 金	6,026,436	6,483,433	6,483,433	107.6	6,581,882	98,449	1.5
	総 務 費 補 助 金 (緊急雇用創出臨時特例補助金等)	236,539	221,433	221,433	93.6	354,749	133,316	37.6
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	86,958	84,005	84,005	96.6	124,927	40,922	32.8
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ祭東京2013気運醸成事業費等)	12,133	11,653	11,653	96.0	0	11,653	皆増
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	2,151,316	2,114,914	2,114,914	98.3	1,916,641	198,273	10.3
	環 境 費 補 助 金 (環境政策推進事業費等)	3,928	3,081	3,081	78.4	31,439	28,358	90.2
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	757,999	821,908	821,908	108.4	765,483	56,425	7.4
	土 木 費 補 助 金 (街路整備費等)	971,352	1,486,363	1,486,363	153.0	1,723,583	237,220	13.8
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	481,273	477,511	477,511	99.2	545,453	67,942	12.5
	こ ども 家 庭 費 補 助 金	1,317,693	1,255,320	1,255,320	95.3			
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (安心こども基金事業費等)	7,245	7,245	7,245	100	1,119,607	142,958	12.8
都	委 託 金	1,848,066	1,836,023	1,836,023	99.3	1,784,641	51,382	2.9
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	603,375	592,215	592,215	98.2	489,636	102,579	21.0
	区 民 費 委 託 金 (税 務 費 等)	1,160,500	1,165,197	1,165,197	100.4	1,146,043	19,154	1.7
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (育成医療および療育給付事業費等)	11,637	8,822	8,822	75.8	70,672	61,850	87.5
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	480	352	352	73.4	390	38	9.7
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物等実態調査費等)	121	121	121	100	121	0	0
	土 木 費 委 託 金 (道路改修費)	5,500	5,296	5,296	96.3	5,467	171	3.1
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	66,453	64,020	64,020	96.3	72,312	8,292	11.5
	計	14,439,151	14,888,804	14,888,804	103.1	14,554,389	334,415	2.3

予算現額144億3,915万円、調定額および収入済額は同額で148億8,880万円、予算現額に対し4億4,965万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.1%である。

収入済額は、前年度と比較し3億3,442万円（2.3%）の増である。

項別では、都負担金において3億8,148万円（6.2%）増加し、都補助金において9,845万円（1.5%）減少し、都委託金において5,138万円（2.9%）増加している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金	3億8,424万円（障害者福祉費）
こども家庭費負担金	12億7,674万円（児童手当給付費）

都補助金において

保健福祉費補助金	1億5,063万円（子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費）
土木費補助金	3億4,077万円（街路整備費）
	1億3,759万円（土地区画整理事業推進費）
	1億3,122万円（自転車対策費）

都委託金において

総務費委託金	1億3,818万円（選挙費）
--------	----------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

区民費負担金	3億6,544万円（国民健康保険負担金）
こども家庭費負担金	11億3,724万円（子ども手当給付費）

都補助金において

総務費補助金	1億3,219万円（緊急雇用創出臨時特例補助金）
土木費補助金	8億4,740万円（公園整備費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	財産貸付収入	66,860	59,328	59,328	88.7	100,407	41,079	40.9
	普通財産収入	33,067	33,411	33,411	101.0	71,261	37,850	53.1
	職員寮収入	33,793	25,917	25,917	76.7	29,146	3,229	11.1
	利子及び配当金	89,505	88,547	88,547	98.9	78,560	9,987	12.7
	財政調整基金利子	36,000	35,961	35,961	99.9	31,814	4,147	13.0
	美術作品取得 基金利子	60	13	13	21.7	31	18	58.1
	芸術作品設置 基金利子	250	216	216	86.4	162	54	33.3
	用地取得基金利子	2,000	1,624	1,624	81.2	1,587	37	2.3
	区営住宅整備 基金利子	2,490	2,388	2,388	95.9	2,074	314	15.1
	福祉基金利子	805	776	776	96.4	230	546	237.4
	減債基金利子	27,950	28,038	28,038	100.3	27,501	537	2.0
	みどりを育む基金利子	755	695	695	92.1	761	66	8.7
	施設整備基金利子	17,295	17,032	17,032	98.5	12,855	4,177	32.5
	まちづくり基金利子	850	790	790	92.9	940	150	16.0
	大江戸線延伸推進 基金利子	600	564	564	94.0	146	418	286.3
	株式配当金	450	450	450	100	450	0	0
	介護従事者処遇改善臨 時特例交付金基金利子	0	0	0	—	9	9	皆減
	財産運用収入	156,365	147,875	147,875	94.6	178,967	31,092	17.4
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	367,654	310,473	310,473	84.4	251,338	59,135	23.5
	計	524,019	458,348	458,348	87.5	430,305	28,043	6.5

予算現額5億2,402万円、調定額および収入済額は同額で4億5,835万円、予算現額に対し6,567万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は87.5%である。

収入済額は、前年度と比較し2,804万円(6.5%)の増である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	5,182	5,183	5,183	100.0	4,140	1,043	25.2
	指定寄付金	11,571	41,862	41,862	361.8	75,621	33,759	44.6
計		16,753	47,045	47,045	280.8	79,761	32,716	41.0

予算現額1,675万円、調定額および収入済額は同額で4,705万円、予算現額に対し3,030万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は280.8%である。

収入済額は、前年度と比較し3,272万円(41.0%)の減である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E/D
基金繰入金		7,718,477	5,231,062	5,231,062	67.8	4,492,757	738,305	16.4
	施設整備備基金繰入金	1,908,000	1,800,000	1,800,000	94.3	1,440,000	360,000	25
	福祉基金繰入金	30,933	30,009	30,009	97.0	21,500	8,509	39.6
	まちづくり基金繰入金	500,000	500,000	500,000	100	500,000	0	0
	財政調整基金繰入金	3,376,630	1,000,000	1,000,000	29.6	1,500,000	500,000	33.3
	減債基金繰入金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	100	1,000,000	900,000	90
	みどりを育む基金繰入金	2,914	1,053	1,053	36.1	0	1,053	皆増
	区営住宅整備基金繰入金	0	0	0	0	17,000	17,000	皆減
	介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金繰入金	0	0	0	0	14,257	14,257	皆減
他会計繰入金		27,481	27,481	27,481	100	57,792	30,311	52.4
計		7,745,958	5,258,543	5,258,543	67.9	4,550,549	707,994	15.6

予算現額77億4,596万円、調定額および収入済額は同額で52億5,854万円、予算現額に対し24億8,742万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は67.9%である。

収入済額は、前年度と比較し7億799万円(15.6%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

減債基金繰入金 9億円
 施設整備基金繰入金 3億6,000万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政調整基金繰入金 5億円

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	0	0	0		18,554	18,554	皆減
	事故繰越し	5,931	5,931	5,931	100	228,717	222,786	97.4
	一 般 繰 越	2,449,512	2,449,512	2,449,512	100	2,032,843	416,669	20.5
計		2,455,443	2,455,443	2,455,443	100	2,280,114	175,329	7.7

(注)一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で24億5,544万円、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額は、前年度と比較し1億7,533万円(7.7%)の増である。

増加は、つぎのとおりである。

一般繰越 4億1,667万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

事故繰越し 2億2,279万円

事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

教育費

中学校費の学校営繕費 593万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	120,001	126,032	126,032	105.0	117,506	8,526	7.3
	特別区預金利子	26	0	0	0	1	1	皆減
	貸付金元利収入	581,408	927,676	564,840	97.2	1,390,728	825,888	59.4
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	10,000	5,375	4,146	41.5	14,385	10,239	71.2
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	1,320	660	660	50	330	330	100
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
	生業資金貸付金元利収入	12,949	109,982	8,015	61.9	8,592	577	6.7
	応急小口資金貸付金元利収入	55,141	203,047	55,253	100.2	63,622	8,369	13.2
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	2,003	7,280	1,383	69.0	1,958	575	29.4
	女性福祉資金貸付金元利収入	22,722	69,368	21,911	96.4	23,438	1,527	6.5
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	21,151	64,224	14,629	69.2	18,776	4,147	22.1
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	1,422	10,155	1,258	88.5	638	620	97.2
	資産活用福祉資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	0
	土地開発公社資金貸付金元利収入	436,699	439,585	439,585	100.7	1,240,989	801,404	64.6
	受託事業収入	517,168	466,823	465,447	90.0	482,061	16,614	3.4
	保健福祉費受託収入	16,682	16,643	15,267	91.5	15,521	254	1.6
	土木費受託収入	353,966	334,179	334,179	94.4	342,880	8,701	2.5
	こども家庭費受託収入	146,520	116,001	116,001	79.2	123,660	7,659	6.2
	収益事業収入	10,000	10,000	10,000	100	0	10,000	皆増
	雑 入	2,654,270	4,236,769	2,720,612	102.5	2,531,241	189,371	7.5
	滞 納 処 分 費	1,670	0	0	0	11	11	皆減
	弁 償 金	212,933	1,471,273	248,419	116.7	196,279	52,140	26.6
	違 約 金 お よ び 延 納 利 息	4	1,129	1,129	-	836	293	35.0
	賄 収 入	3,368	3,220	3,220	95.6	3,115	105	3.4
	納 付 金	445,409	427,663	427,663	96.0	420,442	7,221	1.7
	ホームヘルプサービス事業収入	988	762	715	72.4	605	110	18.2
	雑 入	1,989,898	2,332,722	2,039,466	102.5	1,909,953	129,513	6.8
	計	3,882,873	5,767,300	3,886,931	100.1	4,521,537	634,606	14.0

予算現額38億8,287万円、調定額57億6,730万円、収入済額38億8,693万円で、予算現額に対し406万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は67.4%である。

収入済額は、前年度と比較し6億3,461万円（14.0%）の減である。
増加の主なものはつぎのとおりである。

雑入において

雑入 1億2,951万円

減少の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 8億140万円

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
産業経済債	360,000	359,313	99.8	5.4	360,000
公共施設等大規模改修債	360,000	359,313	99.8	5.4	360,000
地域文化債	1,014,000	463,419	45.7	7.0	465,000
公共施設等大規模改修債	528,000	0	0	0	0
公共施設等建設債	486,000	463,419	95.4	7.0	465,000
保健福祉債	296,000	91,687	31.0	1.4	92,000
公共施設等建設債	92,000	91,687	99.7	1.4	92,000
公共施設等大規模改修債	204,000	0	0	0	0
都市整備債	2,015,000	1,941,524	96.4	29.2	1,942,000
道路用地買収および整備債	1,826,000	1,802,000	98.7	27.1	1,802,000
再開発組合補助事業債	189,000	139,524	73.8	2.1	140,000
土木債	2,827,000	1,981,926	70.1	29.8	1,983,000
公園用地買収および整備債	730,000	374,943	51.4	5.6	376,000
道路用地買収および整備債	2,097,000	1,606,983	76.6	24.2	1,607,000
教育債	983,000	886,633	90.2	13.3	887,000
公共施設等大規模改修債	108,000	107,633	99.7	1.6	108,000
校舎等建設債	875,000	779,000	89.0	11.7	779,000
子ども家庭債	1,398,000	917,000	65.6	13.8	917,000
公共施設等大規模改修債	650,000	224,000	34.5	3.4	224,000
公共施設等建設債	748,000	693,000	92.6	10.4	693,000
計	8,893,000	6,641,502	74.7	100	6,646,000

予算現額88億9,300万円、調定額および収入済額は同額で66億4,150万円、予算現額に対する収入率は74.7%である。

収入済額は、前年度と比較し7億2,490万円（12.3%）の増である。

発行額と収入済額との差額450万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、土木債の道路用地買収および整備債の予算現額と収入済額との差額4億9,002万円、公園用地買収および整備債の予算現額と収入済額との差額3億5,506万円は、都支出金が増額となったことにより、起債対象額が減ったことによる。こども家庭債の公共施設等大規模改修債の予算現額と収入済額との差額4億2,600万円は、起債対象事業の一部が平成25年度に繰り越されたことによる。また、地域文化債と保健福祉債の公共施設等大規模改修債については、起債対象事業が平成25年度に繰り越されたことなどにより、起債を行わなかった。

(10)歳 出

産業経済費、地域文化費および子ども家庭費が新設され、産業地域振興費が廃止された。一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D=A+B+C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E/D	翌年度 繰越額 F	不用額 D-E-F
議会費	1,119,761	0	0	1,119,761	1,100,753	0.5	98.3	0	19,008
総務費	15,052,409	0	0	15,052,409	14,519,256	6.5	96.5	14,989	518,164
区民費	21,547,328	0	0	21,547,328	18,788,254	8.4	87.2	0	2,759,074
産業経済費	2,943,276	0	0	2,943,276	2,727,451	1.2	92.7	0	215,825
地域文化費	6,338,090	0	0	6,338,090	5,430,127	2.4	85.7	737,400	170,563
保健福祉費	69,722,055	0	0	69,722,055	68,112,152	30.4	97.7	0	1,609,903
環境費	11,762,769	0	0	11,762,769	11,466,158	5.1	97.5	0	296,611
都市整備費	8,812,730	0	0	8,812,730	8,437,605	3.8	95.7	59,056	316,070
土木費	13,601,650	0	0	13,601,650	12,324,287	5.5	90.6	1,012,094	265,269
教育費	23,044,528	5,931	0	23,050,459	22,377,577	10.0	97.1	32,790	640,092
子ども家庭費	48,138,926	0	0	48,138,926	46,589,915	20.8	96.8	613,453	935,558
公債費	8,613,628	0	0	8,613,628	8,613,191	3.9	100.0	0	437
諸支出金	3,297,419	0	0	3,297,419	3,295,112	1.5	99.9	0	2,307
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
児童青少年費	0	7,245	0	7,245	7,245	0.0	100	0	0
計	234,094,569	13,176	0	234,107,745	223,789,083	100	95.6	2,469,782	7,848,881

予算現額2,341億775万円に対し、支出済額2,237億8,908万円、執行率は95.6%で前年度と比較し1.3ポイントの減である。

不用額78億4,888万円のほか、繰越明許費として23億5,960万円、事故繰越しとして1億1,018万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し23億8,750万円(1.1%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	24年度 A	執行率	23年度 B	執行率	C=A-B	C/B	24年度	23年度
議会費	1,100,753	98.3	1,223,759	97.0	123,006	10.1	0.5	0.6
総務費	14,519,256	96.5	15,396,358	96.1	877,102	5.7	6.5	7.0
区民費	18,788,254	87.2	18,670,171	90.2	118,083	0.6	8.4	8.4
産業経済費	2,727,451	92.7	-	-	2,727,451	皆増	1.2	-
地域文化費	5,430,127	85.7	-	-	5,430,127	皆増	2.4	-
保健福祉費	68,112,152	97.7	62,158,796	97.9	5,953,356	9.6	30.4	28.1
環境費	11,466,158	97.5	11,819,834	97.2	353,676	3.0	5.1	5.3
都市整備費	8,437,605	95.7	6,917,251	97.3	1,520,354	22.0	3.8	3.1
土木費	12,324,287	90.6	16,009,123	97.6	3,684,836	23.0	5.5	7.2
教育費	22,377,577	97.1	25,279,550	96.8	2,901,973	11.5	10.0	11.4
子ども家庭費	46,589,915	96.8	-	-	46,589,915	皆増	20.8	-
公債費	8,613,191	100.0	9,979,200	99.4	1,366,009	13.7	3.8	4.5
諸支出金	3,295,112	99.9	3,284,328	100.0	10,784	0.3	1.5	1.5
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
児童青少年費	7,245	100	45,327,408	98.2	45,320,163	100.0	0.0	20.5
(産業地域振興費)	-	-	5,335,808	94.1	5,335,808	皆減	-	2.4
計	223,789,083	95.6	221,401,586	96.9	2,387,497	1.1	100	100

増加の主なものは、保健福祉費59億5,336万円（9.6%）、都市整備費15億2,035万円（22.0%）、減少の主なものは、児童青少年費453億2,016万円（100.0%）、土木費36億8,484万円（23.0%）、教育費29億197万円（11.5%）、公債費13億6,601万円（13.7%）、総務費8億7,710万円（5.7%）である。なお、新設の産業経済費、地域文化費、こども家庭費は皆増である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費30.4%、こども家庭費20.8%、教育費10.0%、区民費8.4%、総務費6.5%、土木費5.5%、環境費5.1%等となっている。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	24年度 A	構成比	23年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義 務 的 経 費	127,965,470	57.2	127,405,252	57.6	560,218	0.4
人 件 費	43,559,365	19.5	44,616,102	20.2	1,056,737	2.4
扶 助 費	73,912,856	33.0	70,849,366	32.0	3,063,490	4.3
公 債 費	10,493,249	4.7	11,939,784	5.4	1,446,535	12.1
投 資 的 経 費	23,978,101	10.7	23,299,528	10.5	678,573	2.9
普 通 建 設 事 業 費	23,978,101	10.7	23,298,961	10.5	679,140	2.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	567	0.0	567	皆減
そ の 他 の 経 費	71,845,512	32.1	70,696,806	31.9	1,148,706	1.6
物 件 費	33,413,282	14.9	32,249,545	14.6	1,163,737	3.6
維 持 補 修 費	2,559,569	1.1	2,887,677	1.3	328,108	11.4
補 助 費 等	12,783,261	5.7	12,271,685	5.5	511,576	4.2
積 立 金	509,183	0.2	879,450	0.4	370,267	42.1
投資及び出資金・貸付金	1,445,288	0.7	1,373,378	0.6	71,910	5.2
繰 出 金	21,134,929	9.5	21,035,071	9.5	99,858	0.5
計	223,789,083	100	221,401,586	100	2,387,497	1.1

義務的経費は1,279億6,547万円で、前年度と比較し5億6,022万円（0.4%）の増であり、歳出に占める構成比は57.2%（前年度57.6%）である。

投資的経費は239億7,810万円で、前年度と比較し6億7,857万円（2.9%）の増であり、構成比は10.7%（前年度10.5%）である。

その他の経費は718億4,551万円で、前年度と比較し11億4,871万円（1.6%）の増であり、構成比は32.1%（前年度31.9%）である。

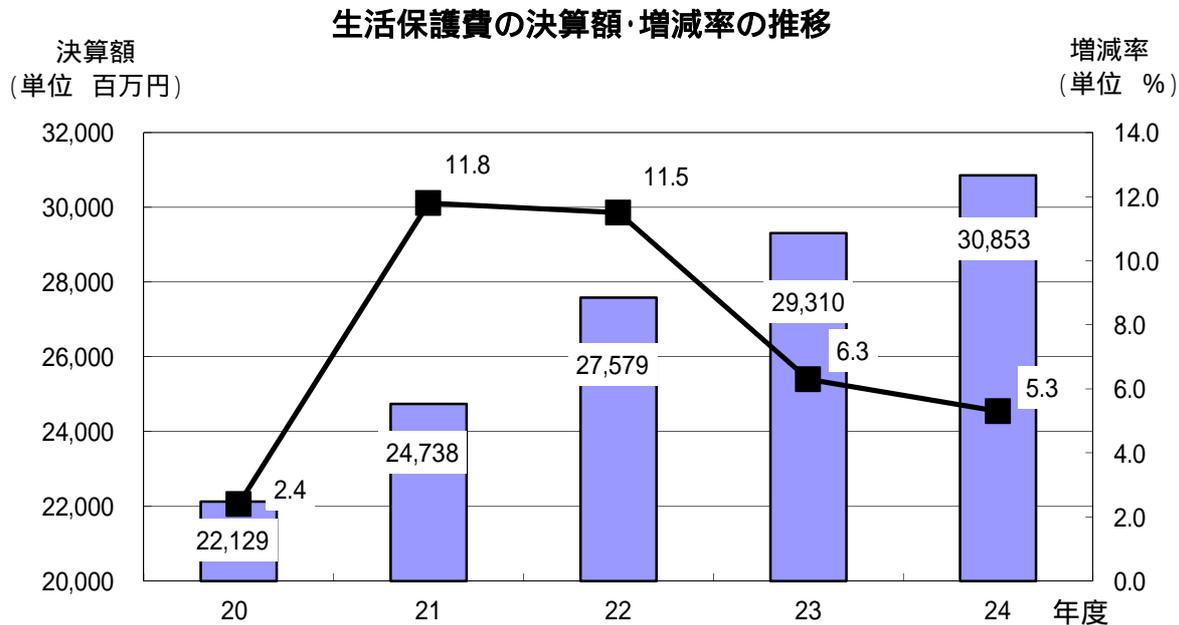
義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し30億6,349万円（4.3%）の増であり、公債費は前年度と比較し14億4,654万円（12.1%）、人件費は前年度と比較し10億5,674万円（2.4%）の減である。

投資的経費のうち東日本大震災にかかる災害復旧事業費が皆減であり、普通建設事業費は前年度と比較し6億7,914万円（2.9%）の増である。

その他の経費での主な増減は、物件費11億6,374万円（3.6%）、補助費等5億1,158

万円（4.2%）の増、積立金3億7,027万円（42.1%）、維持補修費3億2,811万円（11.4%）の減である。

なお、扶助費のうち、近年増加傾向にある生活保護費の決算額・増減率の推移は、次図のとおりである。



（注）棒グラフは各年度決算額、折れ線グラフは対前年度増減率である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議会費	1,119,761	1,100,753	98.3	1,261,106	1,223,759	97.0	123,006	10.1
	議会費	1,119,761	1,100,753	98.3	1,261,106	1,223,759	97.0	123,006	10.1

予算現額11億1,976万円に対し、支出済額11億75万円（執行率98.3%）、不用額は1,901万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償7億7,574万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1億2,301万円（10.1%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、議員報酬および費用弁償1億1,277万円である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	総務費	15,052,409	14,519,256	96.5	16,014,242	15,396,358	96.1	877,102	5.7
	総務管理費	14,514,616	14,003,989	96.5	15,368,118	14,766,886	96.1	762,897	5.2
	選挙費	379,114	364,038	96.0	466,832	463,078	99.2	99,040	21.4
	統計調査費	64,336	60,278	93.7	84,855	75,291	88.7	15,013	19.9
	監査委員費	94,343	90,951	96.4	94,437	91,103	96.5	152	0.2

予算現額150億5,241万円に対し、支出済額145億1,926万円（執行率96.5%）、繰越明許費648万円、事故繰越し850万円、不用額は5億1,817万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 10億5,202万円（庁舎維持管理費）
- 7億9,719万円（人事管理費）
- 2億5,906万円（職員福利厚生費）

広報費 2億1,522万円（広報関係経費）

電子計算費 18億3,911万円（電算システム運用経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

総務管理費において

危機管理費 648万円（防災センター維持運営費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

総務管理費において

企画調整費 850万円（企画事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費 5,355万円（人事管理費）

電子計算費 5,875万円（電算システム運用経費）

支出済額は、前年度と比較し8億7,710万円（5.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

危機管理費 1億3,471万円（防災センター維持運営費）

選挙費において

選挙執行費 1億5,191万円（東京都知事選挙執行費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

財産管理費 1億92万円（学校跡施設改修等経費）

電子計算費 1億743万円（電算システム運用経費）

選挙費において

選挙執行費 3億5,604万円（統一地方選挙執行費（皆減））

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	区民費	21,547,328	18,788,254	87.2	20,704,224	18,670,171	90.2	118,083	0.6
	区民費	19,867,846	17,190,661	86.5	18,930,527	16,967,800	89.6	222,861	1.3
	税務費	1,537,191	1,461,696	95.1	1,629,586	1,560,850	95.8	99,154	6.4
	国民年金費	142,291	135,897	95.5	144,111	141,521	98.2	5,624	4.0

予算現額215億4,733万円に対し、支出済額187億8,825万円（執行率87.2%）、不用額は27億5,908万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 81億99万円（国民健康保険事業会計繰出金）

61億3,457万円（後期高齢者医療会計繰出金）

3億8,035万円（都支出金概算交付金の精算金）

区民事務所出張所費 3億8,479万円（区民事務所等維持運営費）

税務費において

税務費 4億1,205万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 25億7,485万円（国民健康保険事業会計繰出金）

5,258万円（後期高齢者医療会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し1億1,808万円（0.6%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 3億8,035万円（都支出金概算交付金の精算金（皆増））

3億4,712万円（後期高齢者医療会計繰出金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 5億4,681万円（国民健康保険事業会計繰出金）

第4款 産業経済費（新設）

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	2,943,276	2,727,451	92.7					
	商工生活経済費	2,689,595	2,490,642	92.6	(2,483,618)	(2,245,777)	(90.4)	(244,865)	(10.9)
	農業費	253,681	236,809	93.3	(1,104,374)	(1,084,280)	(98.2)	(847,471)	(78.2)

(注) 23年度欄には、参考数値として23年度第4款産業地域振興費の商工生活経済費および農業費の決算数値を()書きで記載した。

予算現額29億4,328万円に対し、支出済額27億2,745万円（執行率92.7%）、不用額は2億1,583万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 8億5,732万円（産業融資資金あっせん経費）
2億904万円（商店街振興経費）
勤労者福祉費 5億4,006万円（中高年齢労働者福祉センター
（サンライフ練馬）維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 8,628万円（産業融資資金あっせん経費）
勤労者福祉費 6,575万円（中高年齢労働者福祉センター
（サンライフ練馬）維持運営費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

勤労者福祉費 4億8,180万円（中高年齢労働者福祉センター
（サンライフ練馬）維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億4,157万円（産業融資資金あっせん経費）
農業費において
農園費 8億7,336万円（農園経費）

第5款 地域文化費（新設）

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

款	科目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	6,338,090	5,430,127	85.7					
	地域振興費	2,970,265	2,160,505	72.7	(2,084,336)	(2,005,751)	(96.2)	(154,754)	(7.7)
	文化・生涯学習費	1,632,029	1,583,003	97.0					
	スポーツ振興費	1,735,796	1,686,619	97.2	(1,495,122)	(1,426,995)	(95.4)	(259,624)	(18.2)

（注）23年度欄には、参考数値として23年度第4款産業地域振興費の地域振興費、および第10款教育費のスポーツ振興費の決算数値を（ ）書きで記載した。

予算現額63億3,809万円に対し、支出済額54億3,013万円（執行率85.7％）、繰越明許費7億3,740万円、不用額は1億7,056万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 5億8,844万円（地区区民館維持運営費）
3億6,726万円（向山庭園維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化振興総務費 2億2,325万円（文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費）

文化・生涯学習施設費 3億3,581万円（大泉学園ホール維持管理費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 10億5,696万円（地域体育館等維持運営費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 7億3,740万円（地区区民館維持運営費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 3億6,631万円（向山庭園維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化振興総務費 2億2,325万円（文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費（皆増））

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 1億6,159万円（地域体育館等維持運営費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	69,722,055	68,112,152	97.7	63,524,085	62,158,796	97.9	5,953,356	9.6
	保健福祉費	29,442,870	28,644,611	97.3	26,183,186	25,502,985	97.4	3,141,626	12.3
	生活保護費	33,218,987	32,554,430	98.0	31,398,197	30,961,533	98.6	1,592,897	5.1
	保健衛生費	7,060,198	6,913,111	97.9	5,942,702	5,694,278	95.8	1,218,833	21.4

予算現額697億2,206万円に対し、支出済額681億1,215万円（執行率97.7%）、不用額は16億991万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	53億8,145万円	(介護保険会計繰出金)
	4億7,979万円	(介護保険事務費)
高齢者福祉費	12億3,501万円	(各種助成費)
	3億8,841万円	(高齢者施設措置費)
	2億2,147万円	(高齢者いきいき健康事業経費)
	2億1,923万円	(高齢者生活支援経費)
障害者福祉費	72億4,199万円	(自立支援給付費)
	20億294万円	(福祉手当支給費)
	9億3,375万円	(自立支援医療費)
	6億4,346万円	(地域生活支援事業経費)
	4億7,281万円	(自立支援負担軽減経費)
	4億3,218万円	(障害児支援給付費)
	3億2,427万円	(各種助成費)
	2億3,979万円	(福祉タクシー等経費)
社会福祉施設費	11億9,127万円	(福祉園維持運営費)
	5億9,525万円	(福祉作業所維持運営費)
社会福祉施設建設費	4億5,405万円	(こども発達支援センター整備費)
生活保護費において		
生活保護総務費	4億2,106万円	(施行事務費)
扶助費	308億5,329万円	(生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費	17億7,588万円	(予防接種費)
健康推進費	11億7,973万円	(生活習慣病健康診査費)
	6億1,826万円	(母子健康診査費)
地域医療推進費	5億9,003万円	(新・光が丘病院対策経費)
	3億3,926万円	(地域医療推進経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	1億2,184万円	(介護保険会計繰出金)
障害者福祉費	1億4,739万円	(自立支援給付費)
社会福祉施設費	7,508万円	(福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

扶助費	6億2,085万円	(生活保護法にもとづく保護費)
-----	-----------	-------------------

保健衛生費において

健康推進費	6,482万円	(生活習慣病健康診査費)
-------	---------	----------------

支出済額は、前年度と比較し59億5,336万円(9.6%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	3億5,409万円	(介護保険会計繰出金)
高齢者福祉費	8億2,533万円	(各種助成費)
障害者福祉費	9億516万円	(自立支援給付費)
	4億3,218万円	(障害児支援給付費(皆増))
社会福祉施設建設費	4億3,327万円	(こども発達支援センター整備費)

生活保護費において

扶助費	15億4,298万円	(生活保護法にもとづく保護費)
-----	------------	-------------------

保健衛生費において

保健予防対策費	4億5,163万円	(予防接種費)
健康推進費	1億8,874万円	(生活習慣病健康診査費)
地域医療推進費	5億9,003万円	(新・光が丘病院対策経費(皆増))

減少については、特記すべき事項はなかった。

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	境 費	11,762,769	11,466,158	97.5	12,161,690	11,819,834	97.2	353,676	3.0
	環 境 費	1,191,187	1,121,185	94.1	1,370,329	1,264,957	92.3	143,772	11.4
	清掃リサイクル費	10,571,582	10,344,973	97.9	10,791,361	10,554,877	97.8	209,904	2.0

予算現額117億6,277万円に対し、支出済額114億6,616万円（執行率97.5%）、不用額は2億9,661万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 28億2,047万円（清掃一部事務組合等分担金）
 25億2,831万円（リサイクル推進経費）
 22億2,417万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億2,207万円（清掃作業運営費）
 5,745万円（リサイクル推進経費）

支出済額は、前年度と比較し3億5,368万円（3.0%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 2億9,799万円（清掃作業運営費）
 2億4,068万円（清掃一部事務組合等分担金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億6,132万円（リサイクル推進経費）
 清掃施設費 4億8,206万円（清掃事務所維持運営費）

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	8,812,730	8,437,605	95.7	7,108,503 (6,000)	6,917,251 (5,400)	97.3	1,520,354	22.0
	都市整備費	8,812,730	8,437,605	95.7	7,108,503 (6,000)	6,917,251 (5,400)	97.3	1,520,354	22.0

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額88億1,273万円に対し、支出済額84億3,760万円(執行率95.7%)、繰越明許費2,500万円、事故繰越し3,406万円、不用額は3億1,607万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	26億1,490万円 (密集住宅市街地整備促進事業推進費)
	23億4,550万円 (再開発事業推進経費)
	6億1,556万円 (交通施設整備計画推進経費)
	2億57万円 (大江戸線延伸推進基金積立金)
住宅費	2億2,552万円 (区営住宅費)
	2億61万円 (高齢者集合住宅管理費)
建築指導費	4億211万円 (耐震化促進関連経費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

建築指導費	2,500万円 (耐震化促進関連経費)
-------	---------------------

事故繰越しは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	3,406万円 (密集住宅市街地整備促進事業推進費)
---------	----------------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	8,187万円 (交通施設整備計画推進経費)
住宅費	6,348万円 (区営住宅費)

支出済額は、前年度と比較し15億2,035万円(22.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	22億2,880万円 (再開発事業推進経費)
建築指導費	1億9,729万円 (耐震化促進関連経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	2億9,958万円 (大江戸線延伸推進基金積立金)
	1億9,528万円 (交通施設整備計画推進経費)
	1億1,953万円 (都市整備用地取得費)

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土木費		13,601,650	12,324,287	90.6	16,406,244 (305,791)	16,009,123 (304,009)	97.6	3,684,836	23.0
	土木管理費	597,928	580,165	97.0	630,503	605,830	96.1	25,665	4.2
	道路橋梁費	8,086,199	7,355,049	91.0	7,117,073 (118,865)	6,844,510 (117,083)	96.2	510,539	7.5
	公園費	2,426,715	1,960,178	80.8	6,717,910 (186,926)	6,674,977 (186,926)	99.4	4,714,799	70.6
	河川費	220,832	214,897	97.3	181,229	170,971	94.3	43,926	25.7
	交通対策費	2,269,976	2,213,998	97.5	1,759,529	1,712,835	97.3	501,163	29.3

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額136億165万円に対し、支出済額123億2,429万円（執行率90.6%）、繰越明許費9億4,846万円、事故繰越し6,363万円、不用額は2億6,527万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	2億6,683万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	6億9,817万円（道路維持費）
	3億4,728万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	22億3,778万円（街路新設改良費）
	9億7,956万円（土支田中央区画整理事業費）
	3億3,989万円（道路新設改良費）
	3億3,144万円（生活幹線道路整備費）
	3億2,796万円（路面改良費）
受託事業費	3億212万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

公園等管理費	10億7,723万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	6億6,639万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費	14億3,071万円（自転車対策費）
	6億3,295万円（自動車駐車場関係経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	5億530万円（土支田中央区画整理事業費）
---------	-----------------------

公園費において

公園新設改修費 4億4,316万円 (公園新設費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 4,956万円 (土支田中央区画整理事業費)
395万円 (路面改良費)

受託事業費 1,012万円 (掘さく道路復旧費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し36億8,484万円 (23.0%) の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 10億7,784万円 (街路新設改良費)
1億3,349万円 (土支田中央区画整理事業費)

交通対策費において

交通対策費 4億9,216万円 (自転車対策費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費 2億2,317万円 (道路維持費)
道路橋梁整備費 2億6,614万円 (交通安全施設整備費)
2億4,812万円 (生活幹線道路整備費)

公園費において

公園新設改修費 47億5,000万円 (公園新設費)

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	23,050,459 (5,931)	22,377,577 (5,931)	97.1					
	教育総務費	6,663,546	6,549,145	98.3	(3,045,270)	(2,953,486)	(97.0)	(3,595,659)	(121.7)
	小学校費	8,989,478	8,713,106	96.9	9,470,981	9,204,681	97.2	491,575	5.3
	中学校費	4,516,255 (5,931)	4,283,631 (5,931)	94.8	4,638,006	4,438,600	95.7	154,969	3.5
	幼稚園費	2,881,180	2,831,695	98.3	2,768,693	2,741,577	99.0	90,118	3.3
	(生涯学習費)				(4,685,159)	(4,514,211)	(96.4)		

(注) 24年度の()内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

(注) 款の廃止・新設によって24年度予算額に大幅な変更があったため、教育総務費と生涯学習費の23年度欄は参考数値として()書きで記載した。

予算現額230億5,046万円に対し、支出済額223億7,758万円(執行率97.1%)、繰越明許費2,880万円、事故繰越し399万円、不用額は6億4,009万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	7億8,780万円	(学校情報化推進経費)
教育指導費	3億6,340万円	(学校生活支援員経費)
少年自然の家費	7億1,809万円	(維持運営費)
図書館費	14億8,907万円	(維持運営費)
	2億7,556万円	(各種事業経費)
	2億3,293万円	(こどもと本のひろば整備費)

小学校費において

学校管理費	24億5,258万円	(学校管理運営費)
学校営繕費	11億1,373万円	(学校営繕費)
教育振興費	5億2,927万円	(各種扶助費)
学校給食費	8億253万円	(学校給食維持運営費)
学校保健費	2億879万円	(保健管理費)
学校施設整備費	13億1,926万円	(校舎建設費)

中学校費において

学校管理費	14億4,289万円	(学校管理運営費)
学校営繕費	8億3,513万円	(学校営繕費)
教育振興費	5億4,180万円	(各種扶助費)

学校給食費 8億1,362万円 (学校給食維持運営費)

幼稚園費において

教育振興費 23億9,562万円 (各種助成費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費 1,860万円 (学校管理運営費)

中学校費において

学校管理費 1,020万円 (学校管理運営費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

中学校費において

学校営繕費 399万円 (学校営繕費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費 1億159万円 (学校管理運営費)

学校営繕費 6,124万円 (学校営繕費)

教育振興費 5,569万円 (各種扶助費)

中学校費において

学校管理費 8,132万円 (学校管理運営費)

学校営繕費 8,610万円 (学校営繕費)

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 1億5,129万円 (学校情報化推進経費)

図書館費 3億4,431万円 (維持運営費)

2億1,623万円 (こどもと本のひろば整備費)

小学校費において

学校給食費 2億2,237万円 (学校給食維持運営費)

学校施設整備費 5億9,533万円 (校舎建設費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費 8億468万円 (学校営繕費)

学校施設整備費 2億441万円 (校地買収費(皆減))

中学校費において

学校営繕費 2億6,498万円 (学校営繕費)

第11款 こども家庭費（新設）

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

科	目	24年度			23年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
こども家庭費		48,138,926	46,589,915	96.8					
	こども家庭費	48,138,926	46,589,915	96.8					

予算現額481億3,893万円に対し、支出済額465億8,992万円（執行率96.8％）、繰越明許費6億1,345万円、不用額は9億3,556万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

- こども家庭総務費 147億4,446万円（各種手当費）
 - 33億6,323万円（医療費助成費）
 - 3億4,847万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
 - 2億7,813万円（学校応援団・開放等経費）
- 保育委託費 57億5,440万円（私立保育所運営経費）
 - 15億9,862万円（認証保育所経費）
 - 2億7,044万円（家庭福祉員（保育ママ）運営経費）
- 児童福祉施設費 50億5,447万円（保育所維持運営費）
 - 7億8,479万円（学童クラブ維持運営費）
 - 2億4,119万円（児童館維持運営費）
- 児童福祉施設建設費 8億9,600万円（保育所建設費）
 - 2億1,913万円（児童館建設費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

- 児童福祉施設費 6億1,345万円（保育所維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

- こども家庭総務費 7,383万円（医療費助成費）
 - 5,908万円（学校応援団・開放等経費）
- 児童福祉施設費 3億1,388万円（保育所維持運営費）
 - 1億2,199万円（学童クラブ維持運営費）
- 児童福祉施設建設費 1億2,581万円（保育所建設費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

- 保育委託費 10億6,906万円（私立保育所運営経費）
 - 1億6,268万円（認証保育所経費）

児童福祉施設費 7億2,681万円（保育所維持運営費）
 1億2,835万円（学童クラブ維持運営費）
 児童福祉施設建設費 7億3,002万円（保育所建設費）
 2億1,165万円（児童館建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 15億3,778万円（各種手当費）
 児童福祉建設費 1億9,264万円（学童クラブ室等建設費）

第12款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	8,613,628	8,613,191	100.0	10,038,058	9,979,200	99.4	1,366,009	13.7
	公債費	8,613,628	8,613,191	100.0	10,038,058	9,979,200	99.4	1,366,009	13.7

予算現額86億1,363万円に対し、支出済額86億1,319万円（執行率100.0%）、不用額は44万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 74億6,370万円
 償還利子 11億3,965万円

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し13億6,601万円（13.7%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 12億1,277万円
 償還利子 1億5,499万円

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸支出金	3,297,419	3,295,112	99.9	3,284,856	3,284,328	100.0	10,784	0.3
	普通財産取得費	1,328,253	1,325,946	99.8	1,245,656	1,245,128	100.0	80,818	6.5
	財政積立金	1,969,166	1,969,166	100	2,039,200	2,039,200	100	70,034	3.4

予算現額32億9,742万円に対し、支出済額32億9,511万円(執行率99.9%)、不用額は231万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 13億2,595万円

財政積立金において

減債基金積立金 19億3,319万円

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1,078万円(0.3%)の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第14款 予備費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

第15款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		24年度			23年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	児童青少年費	7,245 (7,245)	7,245 (7,245)	100	46,176,572	45,327,408	98.2	45,320,163	100.0
	児童青少年費	7,245 (7,245)	7,245 (7,245)	100	46,176,572	45,327,408	98.2	45,320,163	100.0

(注)()内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額、支出済額とも725万円(執行率100%)で、全て前年度からの繰越明許費である。

決算額の大幅な減は、こども家庭費が新設されたことによるものである。

特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介護保険会計

後期高齢者医療会計

公共駐車場会計

学校給食会計

財 産 の 概 況

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	706億1,334万9,000円
歳入決算額	692億4,715万3,588円 (収入率 98.1%)
歳出決算額	686億4,715万2,588円 (執行率 97.2%)
差引残額	6億1,000円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入、歳出ともに14億6,350万円(2.2%)の増となっている。

決算規模の前年度比較

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
24	69,247,154	102.2	68,647,153	102.2	600,001	0.9	0	600,001	0	26.6
23	67,783,658	106.1	67,183,657	106.1	600,001	0.9	0	600,001	0	27.0

(注)単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
24・4	411,688,483	0.6	419,256,245	0.6	7,567,762	7,567,762	
24・5	12,639,644,770	18.2	5,776,748,497	8.4	6,862,896,273	6,855,328,511	
24・6	4,674,839,040	6.7	5,615,152,739	8.2	940,313,699	5,915,014,812	
24・7	5,214,418,460	7.5	5,563,664,017	8.1	349,245,557	5,565,769,255	
24・8	4,596,261,582	6.6	5,563,574,405	8.1	967,312,823	4,598,456,432	
24・9	4,637,413,598	6.7	5,629,013,119	8.2	991,599,521	3,606,856,911	
24・10	4,581,982,549	6.6	5,778,869,288	8.4	1,196,886,739	2,409,970,172	
24・11	4,756,865,925	6.9	5,389,365,404	7.9	632,499,479	1,777,470,693	
24・12	6,274,813,479	9.1	5,903,092,957	8.6	371,720,522	2,149,191,215	
25・1	4,750,045,957	6.9	5,867,429,828	8.5	1,117,383,871	1,031,807,344	
25・2	4,552,686,084	6.6	5,691,399,437	8.3	1,138,713,353	106,906,009	
25・3	7,042,538,358	10.2	6,388,092,827	9.3	654,445,531	547,539,522	
整理 期間	4	4,571,790,243	6.6	5,057,071,141	7.4	485,280,898	62,258,624
5	542,165,060	0.8	4,422,684	0.0	537,742,376	600,001,000	
計	69,247,153,588	100	68,647,152,588	100	600,001,000	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G = C - F	増減率 G/F
国民健康 保険料	18,353,008 (1,587,978)	23,866,538 4,505,577	18,414,744 1,591,303	100.3 100.2	26.6 2.3	989,726 984,997	35,626 3,165	4,497,694 1,932,442	18,294,325 1,681,680	120,419 90,377	0.7 5.4
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	1	31	31		0.0	0	0	0	30	1	3.3
国庫支出金	14,491,127	15,359,408	15,359,408	106.0	22.2	0	0	0	16,481,707	1,122,299	6.8
療養給付費 交付金	1,863,382	2,141,818	2,141,818	114.9	3.1	0	0	0	2,199,671	57,853	2.6
前期高齢者 交付金	12,637,757	12,637,756	12,637,756	100.0	18.2	0	0	0	10,153,152	2,484,604	24.5
都支出金	4,183,922	4,369,983	4,369,983	104.4	6.3	0	0	0	3,704,345	665,638	18.0
共同事業 交付金	7,698,318	7,516,304	7,516,304	97.6	10.9	0	0	0	7,591,832	75,528	1.0
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	10,675,838	8,100,987	8,100,987	75.9	11.7	0	0	0	8,647,801	546,814	6.3
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	109,992	136,704	106,122	96.5	0.1	3,357	0	27,225	110,794	4,672	4.2
計	70,613,349 (1,587,978)	74,729,530 4,505,577	69,247,154 1,591,303	98.1 100.2	100 2.3	993,083 984,997	35,626 3,165	4,524,919 1,932,442	67,783,658 1,681,680	1,463,496 90,377	2.2 5.4

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額706億1,335万円に対し、収入済額は692億4,715万円で、予算現額に対する収入率は98.1% (前年度98.3%) である。また、調定額に対する収入率は92.7% (前年度92.0%) である。

収入未済額は45億2,492万円、不納欠損額は9億9,308万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では14億6,350万円の増で、伸び率は2.2% (前年度6.1%) である。

増加の主なものは、前期高齢者交付金24億8,460万円、都支出金6億6,564万円、国民健康保険料1億2,042万円である。

減少の主なものは、国庫支出金11億2,230万円、繰入金5億4,681万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料26.6% (前年度27.0%)、国庫支出金22.2% (前年度24.3%)、前期高齢者交付金18.2% (前年度15.0%)、繰入金11.7% (前年度12.7%)、共同事業交付金10.9% (前年度11.2%) 等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
24	現年分	13,127,417	11,406,952	86.9	3,079	0.0	1,717,386	13.1
	滞納繰越分	3,154,566	1,108,672	35.1	701,633	22.2	1,344,261	42.6
	計	16,281,983	12,515,624	76.9	704,712	4.3	3,061,647	18.8
23	現年分	13,496,611	11,621,942	86.1	4,677	0.0	1,869,992	13.9
	滞納繰越分	3,446,196	1,175,827	34.1	870,448	25.3	1,399,921	40.6
	計	16,942,807	12,797,769	75.5	875,125	5.2	3,269,913	19.3

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
24	現年分	1,834,071	1,561,123	85.1	595	0.0	272,353	14.8
	滞納繰越分	424,352	152,068	35.8	81,466	19.2	190,818	45.0
	計	2,258,423	1,713,191	75.9	82,061	3.6	463,171	20.5
23	現年分	1,767,247	1,493,216	84.5	747	0.0	273,284	15.5
	滞納繰越分	414,665	144,333	34.8	101,470	24.5	168,862	40.7
	計	2,181,912	1,637,549	75.0	102,217	4.7	442,146	20.3

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
24	現年分	4,399,474	3,822,906	86.9	1,054	0.0	575,514	13.1
	滞納繰越分	926,658	327,397	35.3	201,899	21.8	397,362	42.9
	計	5,326,132	4,150,303	77.9	202,953	3.8	972,876	18.3
23	現年分	4,024,469	3,465,532	86.1	1,413	0.0	557,524	13.9
	滞納繰越分	1,052,743	357,964	34.0	295,631	28.1	399,148	37.9
	計	5,077,212	3,823,496	75.3	297,044	5.9	956,672	18.8

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
24	現年分	19,360,962	16,790,981	86.7	4,728	0.0	2,565,253	13.2
	滞納繰越分	4,505,576	1,588,137	35.2	984,998	21.9	1,932,441	42.9
	計	23,866,538	18,379,118	77.0	989,726	4.1	4,497,694	18.8
23	現年分	19,288,327	16,580,690	86.0	6,837	0.0	2,700,800	14.0
	滞納繰越分	4,913,604	1,678,124	34.2	1,267,549	25.8	1,967,931	40.0
	計	24,201,931	18,258,814	75.4	1,274,386	5.3	4,668,731	19.3

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成24年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

125億1,562万円で前年度と比較し2億8,215万円（2.2%）の減である。

現年分の収納額は、114億695万円で前年度と比較し2億1,499万円（1.8%）の減となっている。収納率は86.9%で前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、11億867万円で前年度と比較し6,716万円（5.7%）の減となっている。収納率は35.1%で前年度を1.0ポイント上回った。

〔介護分〕

17億1,319万円で前年度と比較し7,564万円（4.6%）の増である。

現年分の収納額は、15億6,112万円で前年度と比較し6,791万円（4.5%）の増となっている。収納率は85.1%で前年度を0.6ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、1億5,207万円で前年度と比較し774万円（5.4%）の増となっている。収納率は35.8%で前年度を1.0ポイント上回った。

〔支援金分〕

41億5,030万円で前年度と比較し3億2,681万円（8.5%）の増である。

現年分の収納額は、38億2,291万円で前年度と比較し3億5,737万円（10.3%）の増となっている。収納率は86.9%で前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、3億2,740万円で前年度と比較し3,057万円（8.5%）の減となっている。収納率は35.3%で前年度を1.3ポイント上回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

7億471万円で前年度と比較し1億7,041万円（19.5%）の減となった。

〔介護分〕

8,206万円で前年度と比較し2,016万円（19.7%）の減となった。

〔支援金分〕

2億295万円で前年度と比較し9,409万円（31.7%）の減となった。

不納欠損額は、医療分、介護分、支援金分の全てにおいて前年度を下回った。平成12年度以降10億円を超えていた医療分は、2年連続して10億円を下回り、17年度以降1億円を超えていた介護分も1億円を下回った。しかし、支援金分は前年度を下回ったものの、22年度以降連続して2億円を超えている。

なお、医療分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度の収納率を上回った。現年分86.7%（前年度86.0%）で0.7ポイント、滞納繰越分35.2%（前年度34.2%）で1.0ポイント、合計収納率77.0%（前年度75.4%）で1.6ポイント、それぞれ上回った。

(5) 歳 出

歳出決算額は、予算現額706億1,335万円に対し、支出済額は686億4,715万円(執行率97.2%)で、前年度と比較し14億6,350万円(2.2%)の増となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支 出 済 額 C	執行率		
総 務 費	1,259,026	1,178,154	80,872	93.6	1.7	1,248,235	94.7	70,081	5.6
保 険 給 付 費	45,289,951	44,108,100	1,181,851	97.4	64.2	44,089,518	98.1	18,582	0.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,741,073	9,741,072	1	100.0	14.2	8,923,635	100.0	817,437	9.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	10,147	10,145	2	100.0	0.0	26,448	100.0	16,303	61.6
老 人 保 健 拠 出 金	6,077	6,076	1	100.0	0.0	11,371	100.0	5,295	46.6
介 護 納 付 金	4,104,066	4,104,066	0	100	6.0	3,814,895	100	289,171	7.6
共 同 事 業 拠 出 金	7,700,551	7,632,482	68,069	99.1	11.1	7,687,062	98.6	54,580	0.7
保 健 事 業 費	795,038	728,206	66,832	91.6	1.1	692,339	80.4	35,867	5.2
諸 支 出 金	1,158,391	1,138,852	19,539	98.3	1.7	690,154	99.9	448,698	65.0
予 備 費	549,029	0	549,029	0	0	0	0	0	0
計	70,613,349	68,647,153	1,966,196	97.2	100	67,183,657	97.4	1,463,496	2.2

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 4億6,137万円(一般管理費の一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 364億1,624万円(一般被保険者療養給付費)

16億2,166万円(退職被保険者等療養給付費)

8億7,945万円(一般被保険者療養費)

高額療養費 42億3,401万円(一般被保険者高額療養費)

2億5,438万円(退職被保険者等高額療養費)

出産育児諸費 3億8,334万円(出産育児一時金)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 97億4,034万円(後期高齢者支援金)

介護納付金において

介護納付金 41億407万円 (介護納付金)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 59億5,111万円 (保険財政共同安定化事業拠出金)
16億8,136万円 (高額医療費共同事業拠出金)

保健事業費において

特定健康診査等事業費 7億1,160万円 (特定健康診査等事業費)

諸支出金において

償還金及び還付金 10億3,303万円 (償還金及び精算還付金)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6,881万円 (一般管理費の一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 9億4,269万円 (一般被保険者療養給付費)
1億2,071万円 (退職被保険者等療養給付費)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 5,991万円 (保険財政共同安定化事業拠出金)

保健事業費において

特定健康診査等事業費 5,815万円 (特定健康診査等事業費)

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

高額療養費 1億7,701万円 (一般被保険者高額療養費)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 8億1,758万円 (後期高齢者支援金)

介護納付金において

介護納付金 2億8,917万円 (介護納付金)

諸支出金において

償還金及び還付金 4億6,625万円 (償還金及び精算還付金)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 1億1,564万円 (一般被保険者療養給付費)

なお、一般被保険者高額療養費および退職被保険者等高額療養費の不足額に対応するため、保険給付費へ5,097万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	24 年 度		23 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療 養 給 付 費	38,037,904	2,869,158	38,165,160	2,881,592	127,256	12,434
療 養 費	907,969	118,689	941,519	118,906	33,550	217
高 額 療 養 費	4,495,722	69,729	4,289,695	67,537	206,027	2,192
出産育児一時金	383,340	919	406,061	977	22,721	58
葬 祭 費	59,990	857	58,450	835	1,540	22
そ の 他	223,175		228,633		5,458	
計	44,108,100	3,059,352	44,089,518	3,069,847	18,582	10,495

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	24 年 度 E	23 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	194,102 人	198,552 人	4,450 人	2.2 %
一般被保険者数 A	188,635 人	192,577 人	3,942 人	2.0 %
退職被保険者等 B	5,467 人	5,975 人	508 人	8.5 %
年間受診件数 (療養給付費) C	2,869,158 件	2,881,592 件	12,434 件	0.4 %
年間費用額 (療養給付費) D	52,246,574 千円	52,404,164 千円	157,590 千円	0.3 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	14.8 件	14.5 件	0.3 件	2.1 %
1件当たり費用額 D / C	18,210 円	18,186 円	24 円	0.1 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	269,171 円	263,932 円	5,239 円	2.0 %

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	419億440万7,000円
歳入決算額	412億5,185万3,312円（収入率 98.4%）
歳出決算額	411億8,554万6,137円（執行率 98.3%）
差引残額	6,630万7,175円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で31億6,021万円（8.3%）の増、歳出で31億7,874万円（8.4%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
24	41,251,853	108.3	41,185,546	108.4	66,307	0.2	0	66,307	18,527	21.1
23	38,091,640	105.9	38,006,806	106.3	84,834	0.2	0	84,834	137,798	16.4

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6,631万円の黒字となった。一方、単年度収支は、1,853万円の赤字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に4億7,999万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
24・4	632,663	0.0	98,613,164	0.2	97,980,501	97,980,501	
24・5	3,416,509,980	8.3	3,200,113,856	7.8	216,396,124	118,415,623	
24・6	4,021,488,433	9.8	3,244,981,247	7.9	776,507,186	894,922,809	
24・7	4,064,298,684	9.9	3,368,672,592	8.2	695,626,092	1,590,548,901	
24・8	2,054,912,759	5.0	3,457,441,935	8.4	1,402,529,176	188,019,725	
24・9	3,467,557,262	8.4	3,382,707,325	8.2	84,849,937	272,869,662	
24・10	3,667,683,957	8.9	3,495,158,680	8.5	172,525,277	445,394,939	
24・11	3,535,381,644	8.6	3,366,328,216	8.2	169,053,428	614,448,367	
24・12	4,021,009,167	9.7	3,515,441,647	8.5	505,567,520	1,120,015,887	
25・1	3,484,192,140	8.4	3,540,975,139	8.6	56,782,999	1,063,232,888	
25・2	2,363,121,128	5.7	3,392,477,871	8.2	1,029,356,743	33,876,145	
25・3	5,748,820,920	13.9	3,371,658,943	8.2	2,377,161,977	2,411,038,122	
整理 期間	4	1,051,535,407	2.5	3,266,328,241	7.9	2,214,792,834	196,245,288
	5	354,709,168	0.9	484,647,281	1.2	129,938,113	66,307,175
計	41,251,853,312	100	41,185,546,137	100	66,307,175	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
介護 保険料	8,687,134	9,168,341	8,703,085	100.2	21.2	114,190	6,790	357,856	6,242,548	2,460,537	39.4
国庫 支出金	9,525,460	9,221,257	9,221,257	96.8	22.4	0	0	0	8,421,310	799,947	9.5
支払基金 交付金	11,692,008	11,559,385	11,559,385	98.9	28.1	0	0	0	10,980,998	578,387	5.3
都支出金	6,340,006	6,230,363	6,230,363	98.3	15.2	0	0	0	5,504,116	726,247	13.2
財産収入	550	506	506	92	0.0	0	0	0	1,444	938	65.0
繰入金	5,432,097	5,315,745	5,315,745	97.9	12.9	0	0	0	6,591,517	1,275,772	19.4
繰越金	84,833	84,834	84,834	100.0	0.2	0	0	0	222,633	137,799	61.9
諸収入	2,373	17,557	3,393	143.0	0.0	0	0	14,164	3,874	481	12.4
計	41,764,461	41,597,988	41,118,568	98.5	100	114,190	6,790	372,020	37,968,440	3,150,128	8.3

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
サービス 収入	62,350	61,352	61,352	98.4	46.0	0	0	0	68,741	7,389	10.7
繰入金	71,196	65,704	65,704	92.3	49.3	0	0	0	49,093	16,611	33.8
諸収入	6,400	6,229	6,229	97.3	4.7	0	0	0	5,366	863	16.1
計	139,946	133,285	133,285	95.2	100	0	0	0	123,200	10,085	8.2

総計	41,904,407	41,731,273	41,251,853	98.4	—	114,190	6,790	372,020	38,091,640	3,160,213	8.3
----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額419億441万円に対し、収入済額は412億5,185万円で、予算現額に対する収入率は98.4%（前年度98.5%）である。また、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.9%）である。

収入未済額は3億7,202万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億1,419万円で、介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では31億6,021万円の増で、伸び率は8.3%（前年度5.9%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、介護保険料24億6,054万円、国庫支出金7億9,995万円、都支出金7億2,625万円、支払基金交付金5億7,839万円である。

減少の主なものは、〔保険事業勘定〕において、繰入金12億7,577万円、繰越金1億3,780万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金28.1%（前年度28.9%）、国庫支出金22.4%（前年度22.2%）、介護保険料21.2%（前年度16.4%）、都支出金15.2%（前年度14.5%）等となっており、〔サービス事業勘定〕において、繰入金49.3%（前年度39.8%）、サービス収入46.0%（前年度55.8%）等となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している方）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
24	現 年 分	8,873,156	8,657,475	97.6	0	0	215,681	2.4
	滞納繰越分	295,185	38,820	13.2	114,190	38.7	142,175	48.1
	計	9,168,341	8,696,295	94.9	114,190	1.2	357,856	3.9
23	現 年 分	6,342,979	6,196,623	97.7	0	0	146,356	2.3
	滞納繰越分	308,471	41,176	13.3	118,466	38.4	148,829	48.3
	計	6,651,450	6,237,799	93.8	118,466	1.8	295,185	4.4

（注） 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、86億5,748万円で前年度と比較し24億6,085万円（39.7%）の増となっている。収納率は97.6%で、前年度を0.1ポイント下回った。滞納繰越分の収納額は、3,882万円で前年度と比較し236万円（5.7%）の減となっている。収納率は13.2%で前年度を0.1ポイント下回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	40,030,468	39,392,653	637,815	98.4	95.9	36,305,904	98.4	3,086,749	8.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地 域 支 援 事 業 費	1,144,396	1,102,624	41,772	96.3	2.7	1,354,639	95.3	252,015	18.6
基 金 積 立 金	512,097	479,985	32,112	93.7	1.2	1,550	59.8	478,435	—
諸 支 出 金	77,499	76,999	500	99.4	0.2	221,513	100.0	144,514	65.2
計	41,764,461	41,052,261	712,200	98.3	100	37,883,606	98.3	3,168,655	8.4

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	139,946	133,285	6,661	95.2	100	123,200	96.6	10,085	8.2
計	139,946	133,285	6,661	95.2	100	123,200	96.6	10,085	8.2

総 計	41,904,407	41,185,546	718,861	98.3	—	38,006,806	98.2	3,178,740	8.4
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

歳出決算額は、予算現額419億441万円に対し、支出済額411億8,555万円(執行率98.3%)で、前年度と比較し31億7,874万円(8.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

187億6,798万円(居宅介護サービス費)

149億6,559万円(施設等サービス費)

26億1,420万円(地域密着型サービス費)

11億1,638万円(介護予防サービス費)

9億9,723万円(特定入所者介護等サービス費)

8億7,789万円(高額介護等サービス費)

地域支援事業費

6億3,158万円(包括的支援事業費)

3億4,864万円（任意事業費）
 基金積立金 4億7,999万円（介護保険給付準備基金積立金）
 〔サービス事業勘定〕において
 サービス事業費 1億3,329万円（指定介護予防支援事業費）
 不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において
 保険給付費 2億1,403万円（施設等サービス費）
 2億1,334万円（居宅介護サービス費）
 1億6,844万円（地域密着型サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において
 保険給付費 15億6,073万円（居宅介護サービス費）
 8億2,814万円（施設等サービス費）
 4億1,186万円（地域密着型サービス費）
 1億2,140万円（介護予防サービス費）
 1億1,575万円（高額介護等サービス費）
 基金積立金 4億7,844万円（介護保険給付準備基金積立金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において
 地域支援事業費 2億8,995万円（介護予防事業費）
 諸支出金 1億4,507万円（国庫支出金等過年度分返還金）

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	24年度 A	23年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	39,392,653	36,305,904	3,086,749	8.5
居宅介護サービス費	18,767,981	17,207,255	1,560,726	9.1
介護予防サービス費	1,116,379	994,974	121,405	12.2
施設等サービス費	14,965,585	14,137,446	828,139	5.9
地域密着型サービス費	2,614,196	2,202,340	411,856	18.7
高額介護等サービス費	877,887	762,134	115,753	15.2
特定入所者介護等サービス費	997,228	940,019	57,209	6.1
審査支払手数料	53,397	61,736	8,339	13.5

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	131億2,913万8,000円
歳入決算額	131億739万5,508円 (収入率 99.8%)
歳出決算額	130億7,569万7,308円 (執行率 99.6%)
差引残額	3,169万8,200円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において10億5,963万円(8.8%)の増、歳出において10億5,739万円(8.8%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
24	13,107,396	108.8	13,075,697	108.8	31,699	0.2	0	31,699	2,239	49.7
23	12,047,765	104.8	12,018,305	104.8	29,460	0.2	0	29,460	512	48.3

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割(国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担)および支援金4割のほか保険料である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
24・4	1,686,073,000	12.9	870,632,589	6.7	815,440,411	815,440,411	
24・5	827,088,224	6.3	667,707,702	5.1	159,380,522	974,820,933	
24・6	267,657,424	2.0	676,020,383	5.2	408,362,959	566,457,974	
24・7	1,836,702,424	14.0	670,249,966	5.1	1,166,452,458	1,732,910,432	
24・8	380,256,524	2.9	705,604,281	5.4	325,347,757	1,407,562,675	
24・9	696,474,624	5.3	694,851,873	5.3	1,622,751	1,409,185,426	
24・10	1,458,426,824	11.1	1,313,458,264	10.0	144,968,560	1,554,153,986	
24・11	846,812,720	6.5	1,263,665,463	9.7	416,852,743	1,137,301,243	
24・12	309,764,760	2.4	1,360,043,384	10.4	1,050,278,624	87,022,619	
25・1	2,072,653,455	15.8	1,406,322,202	10.7	666,331,253	753,353,872	
25・2	1,203,353,853	9.2	1,346,482,955	10.3	143,129,102	610,224,770	
25・3	1,030,562,745	7.9	2,051,681,787	15.7	1,021,119,042	410,894,272	
整理 期間	4	307,133,019	2.3	47,376,824	0.4	259,756,195	151,138,077
	5	184,435,912	1.4	1,599,635	0.0	182,836,277	31,698,200
計	13,107,395,508	100	13,075,697,308	100	31,698,200	—	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	前年度収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者医療保険料	6,484,386	6,620,249	6,509,218	100.4	49.7	17,415	9,744	103,360	5,818,851	690,367	11.9
使用料及手数料	1	6	6	600	0.0	0	0	0	1	5	500
広域連合支出金	421,350	415,741	415,742	98.7	3.2	0	0	-1	314,148	101,594	32.3
繰入金	6,187,147	6,134,568	6,134,568	99.2	46.8	0	0	0	5,787,449	347,119	6.0
繰越金	29,461	29,461	29,461	100	0.2	0	0	0	28,948	513	1.8
諸収入	6,793	18,401	18,401	270.9	0.1	0	0	0	58,468	40,067	68.5
都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	39,900	39,900	皆減
計	13,129,138	13,218,426	13,107,396	99.8	100	17,415	9,744	103,359	12,047,765	1,059,631	8.8

予算現額131億2,914万円に対し、収入済額は131億740万円で、予算現額に対する収入率は99.8%である。また、調定額に対する収入率は99.2%である。

なお、収入未済額は1億336万円、不納欠損額は1,742万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では10億5,963万円の増で、伸び率は8.8%である。

増加の主なものは、後期高齢者医療保険料6億9,037万円、繰入金3億4,712万円、広域連合支出金1億159万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料49.7%、繰入金46.8%等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
24	現年分	6,524,847	6,454,171	98.9	0	0	70,676	1.1
	滞納繰越分	95,402	45,303	47.5	17,415	18.3	32,684	34.3
	計	6,620,249	6,499,474	98.2	17,415	0.3	103,360	1.6
23	現年分	5,823,631	5,765,782	99.0	0	0	57,849	1.0
	滞納繰越分	85,283	41,829	49.0	5,901	6.9	37,553	44.0
	計	5,908,914	5,807,611	98.3	5,901	0.1	95,402	1.6

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、64億5,417万円で前年度と比較し6億8,839万円(11.9%)の増と

なっている。収納率は98.9%で前年度を0.1ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、4,530万円で前年度と比較し347万円（8.3%）の増となっている。収納率は47.5%で前年度を1.5ポイント下回った。

（４）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	158,648	141,479	17,169	89.2	1.1	113,717	88.4	27,762	24.4
広域連合拠出金	12,158,828	12,158,826	2	100.0	93.0	11,154,089	100.0	1,004,737	9.0
保 健 事 業 費	523,595	507,512	16,083	96.9	3.9	420,169	98.1	87,343	20.8
葬 祭 費	252,000	238,370	13,630	94.6	1.8	232,840	99.9	5,530	2.4
諸 支 出 金	36,067	29,510	6,557	81.8	0.2	97,490	95.8	67,980	69.7
計	13,129,138	13,075,697	53,441	99.6	100	12,018,305	99.8	1,057,392	8.8

予算現額131億2,914万円に対し、支出済額130億7,570万円（執行率99.6%）で、前年度と比較し10億5,739万円（8.8%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 77億4,352万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
41億8,722万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億2,809万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 5億751万円（健康診査事業費）

葬祭費において

葬祭費 2億3,837万円（葬祭費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 7億9,818万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
1億8,662万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	24年度 C	23年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	69,397 人	66,868 人	2,529 人	3.8 %
年間療養給付費拠出金額 B	4,187,217 千円	4,000,601 千円	186,616 千円	4.7 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	60,337 円	59,828 円	509 円	0.9 %

5 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億3,431万円
歳入決算額	5億2,662万1,564円 (収入率 98.6%)
歳出決算額	5億2,662万1,564円 (執行率 98.6%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
24・4	0	0	13,230,380	2.5	13,230,380	13,230,380	
24・5	17,850,000	3.4	3,902,140	0.7	13,947,860	717,480	
24・6	29,264,941	5.6	3,919,140	0.7	25,345,801	26,063,281	
24・7	17,650,000	3.4	6,516,140	1.2	11,133,860	37,197,141	
24・8	17,650,000	3.4	4,230,790	0.8	13,419,210	50,616,351	
24・9	134,612,000	25.6	133,773,321	25.4	838,679	51,455,030	
24・10	17,650,000	3.4	27,048,795	5.1	9,398,795	42,056,235	
24・11	17,650,000	3.4	3,902,140	0.7	13,747,860	55,804,095	
24・12	17,650,000	3.4	3,941,910	0.7	13,708,090	69,512,185	
25・1	17,650,000	3.4	7,109,440	1.4	10,540,560	80,052,745	
25・2	17,650,000	3.4	3,902,140	0.7	13,747,860	93,800,605	
25・3	17,650,000	3.4	260,402,170	49.4	242,752,170	148,951,565	
整理 期間	4	17,655,598	3.4	43,128,117	8.2	25,472,519	174,424,084
	5	186,039,025	34.8	11,614,941	2.5	174,424,084	0
計	526,621,564	100	526,621,564	100	0	———	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E / D
繰入金	251,289	222,847	222,847	88.7	42.3	222,277	570	0.3
諸収入	271,406	292,160	292,160	107.6	55.5	7	292,153	
繰越金	11,615	11,615	11,615	100	2.2	0	11,615	皆増
使用料及び 手数料	0	0	0	0	0	290,685	290,685	皆減
計	534,310	526,622	526,622	98.6	100	512,969	13,653	2.7

予算現額5億3,431万円に対し、収入済額は5億2,662万円で、予算現額に対する収入率は98.6%である。なお、繰入金2億2,285万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億8,333万円は公債元金の補てんに、3,332万円は公債利子の補てんに、620万円は貸付金償還金にそれぞれ充てられている。

また、諸収入2億9,216万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	283,771	281,084	2,687	99.1	53.4	267,432	98.4	13,652	5.1
公債費	233,924	233,923	1	100.0	44.4	233,923	100	0	0
諸支出金	11,615	11,615	0	100	2.2	0	0	11,615	皆増
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	
計	534,310	526,622	7,688	98.6	100	501,355	98.2	25,267	5.0

歳出決算額は、予算現額5億3,431万円に対し、支出済額は5億2,662万円(執行率98.6%)である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費 2億8,108万円 (公共駐車場運営経費)

公債費 2億60万円 (償還元金)

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 学校給食会計

(1) 決算の規模

学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	0円		
歳入決算額	0円	(収入率	0%)
歳出決算額	0円	(執行率	0%)
差引残額	0円		

学校給食第二総合調理場は、全小中学校に自校調理方式（親子調理方式を含む。）を導入したことに伴い、平成23年4月1日付けで廃止された。このことによって、平成24年度から本会計を廃止した。

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E/D
繰越金	0	0	0	0	0	2	2	皆減
給食費	0	0	0	0	0	0	0	
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	2	2	皆減

(3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B/A	前年度		増減 D = B - C	増減率 D/C
					支出済額 C	執行率		
諸支出金	0	0	0	0	2	78.9	2	皆減
学校給食費	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	2	78.9	2	皆減

7 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	23 年 度 末	24年度中増減	24 年 度 末
行 政 財 産	2,805,255.58	7,947.84	2,813,203.42
公 用 財 産	54,815.33	1,798.53	53,016.80
公 共 用 財 産	2,750,440.25	9,746.37	2,760,186.62
普 通 財 産	88,119.45	1,014.84	89,134.29
計	2,893,375.03	8,962.68	2,902,337.71

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	1,947.76	1,947.76	97.69	2,045.45
売 払	0	0	0	651.76	651.76
寄 付	85.15	1,673.06	1,758.21	0	1,758.21
換 地	0	3,125.00	3,125.00	0	3,125.00
用 途 変 更	1,923.89	2,761.95	838.06	1,972.77	2,810.83
再 実 測	40.21	71.42	111.63	1.44	110.19
訂 正	0	167.18	167.18	402.42	235.24
計	1,798.53	9,746.37	7,947.84	1,014.84	8,962.68

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

西部公園管理事務所 1,724.94m² (用途変更)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

(仮)中里郷土の森緑地 2,500.00m² (換地)

(仮)西大泉五丁目緑地 1,947.76m² (買入)

開進第四中学校 1,776.69m² (用途変更)

保育所仮設用地（貫井四丁目） 1,082.21m²（用途変更）
 公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

（仮）貫井樹木育成場 1,082.21m²（用途変更）
 普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

保育所貸付用地（大泉学園町二丁目） 1,724.94m²（用途変更）
 普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	23 年 度 末	24年度中増減	24 年 度 末
行 政 財 産	1,121,882.86	6,056.60	1,127,939.46
公 用 財 産	108,433.74	615.57	107,818.17
公 共 用 財 産	1,013,449.12	6,672.17	1,020,121.29
普 通 財 産	45,416.26	3,700.48	49,116.74
計	1,167,299.12	9,757.08	1,177,056.20

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
新 築	0	1,577.19	1,577.19	0	1,577.19
改 築	0	9,692.76	9,692.76	0	9,692.76
増 築	0	778.20	778.20	0	778.20
改 修	0	213.99	213.99	0	213.99
用 途 変 更	615.57	4,466.39	5,081.96	5,081.96	0
取 壊	0	0	0	1,505.16	1,505.16
訂 正	0	695.60	695.60	123.68	571.92
計	615.57	6,672.17	6,056.60	3,700.48	9,757.08

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

谷原小学校 6,544.19m²（改築）

豊玉第三保育園 1,323.09m²（改築）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

谷原小学校 4,013.00㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧谷原小学校 4,013.00㎡（用途変更）

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

ウ 無体財産権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	23年度末	24年度中増減	24年度末
著作権	1	0	1
商標権	2	0	2
計	3	0	3

エ 有価証券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	23年度末	24年度中増減	24年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は45万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

オ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	23年度末	24年度中増減	24年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人ねりまファミリーパック出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
一般財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	505,337	0	505,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	23年度末	24年度中		24年度末	増 減 の 主 な も の
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	86	6	1	91	棚(金属製以外)4、棚(金属製)1/ 1、台(外部・接客用)1
箱 庫 類	1			1	
事務用機器類	40	6	2	44	電子計算機(パーソナル)3、投票用紙自動読取機2、電子計算機(サーバ)1、印刷機 1、製版機 1
美術品類	526	28		554	書画(永年)28
視聴覚通信機器類	301	5	8	298	アンプ2、音響調整装置2、プロジェクター1/ 2、非常通報装置 3、LL装置 3
冷暖房空調機器類	321	19	27	313	エアコン(建物附属設備)19、エアコン(パッケージドタイプ) 21、ボイラー 5、冷暖房器具(その他) 1
表示機器類	12			12	
厨房機器類	547	50	59	538	熱風消毒保管庫13/ 23、オープン13/ 15、食器洗浄器(機)9/ 14、かま7、冷蔵庫4、食品冷却機2/ 2、厨房器具(その他)1、調理用裁断器1、揚げ物機 2、自動連続炊飯システム 1、保冷库 1、ミキサー 1
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	10			10	
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	57		1	56	制御盤 1
機械工具機器類	6			6	
医療・保健衛生機器類	68	1	2	67	歯科ユニット1、心電計 1、入浴補助器 1
教育保育機器類	272	9	10	271	バスケットゴール(固定式)8、陶芸窯1/ 1、バスケットスタンド 8、ファゴット 1
雑 具 類	40		5	35	衣類乾燥機 4、自動販売機 1
工 作 物 類	1	10		11	物置(移動式)10
車両・運搬車類	76	7	7	76	特殊用途自動車3/ 1、貨物自動車2/ 3、軽自動車2/ 1、乗用自動車 2
計	2,385	141	122	2,404	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

- 棚台類 棚(金属製以外)
- 事務用機器類 電子計算機(パーソナル)、投票用紙自動読取機
- 美術品類 書画(永年)
- 視聴覚通信機器類 アンプ、音響調整装置
- 冷暖房空調機器類 エアコン(建物附属設備)
- 厨房機器類 熱風消毒保管庫、オープン、食器洗浄器(機)、かま、冷蔵庫、食品冷却機
- 教育保育機器類 バスケットゴール(固定式)

工作物類 物置（移動式）
 車両・運搬車類 特殊用途自動車、貨物自動車、軽自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

視聴覚通信機器類 非常通報装置、LL装置、プロジェクター
 冷暖房空調機器類 エアコン（パッケージドタイプ）、ボイラー
 厨房機器類 熱風消毒保管庫、オープン、食器洗浄器（機）、食品冷却機、揚げ物機
 教育保育機器類 バスケットスタンド
 雑具類 衣類乾燥機
 車両・運搬車類 貨物自動車、乗用自動車

（3）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

（単位 千円・％）

区 分	23年度末	24年度中増減	24年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	712	62	650	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	64,000	3,162	60,838	1.3
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	2,115	1,018	1,097	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	264,932	8,818	273,750	5.9
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	49,100	2,740	46,360	1.0
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	1,108	408	700	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	16,535	4,205	12,330	0.3
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	1,597	243	1,840	0.0
練馬区土地開発公社資金貸付金	3,391,229	886,362	4,277,591	91.5
計	3,791,328	883,828	4,675,156	100

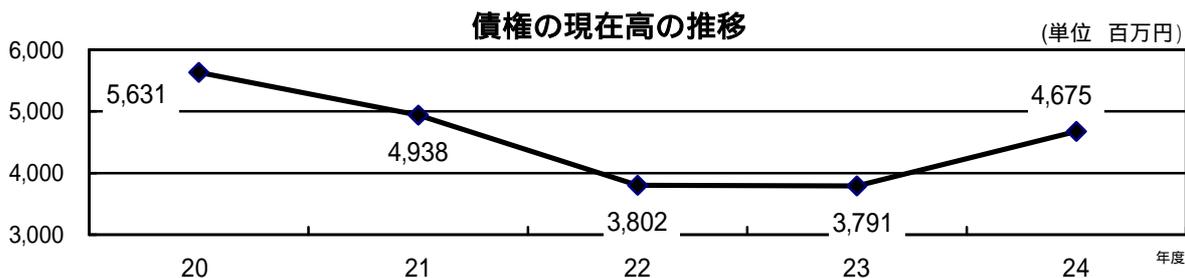
（注）決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、46億7,516万円で、前年度と比較し8億8,383万円（23.3％）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（8億8,636万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 42億7,759万円（構成比91.5％）
 練馬区女性福祉資金貸付金 2億7,375万円（構成比5.9％）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

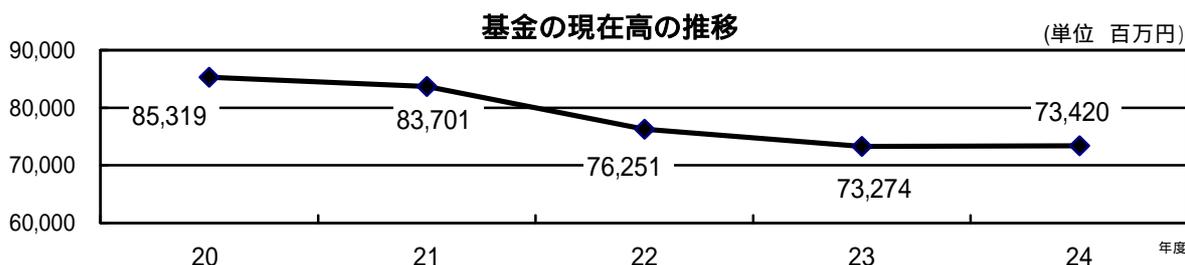
基金の増減状況および現在高
(平成25年3月31日現在) (単位 千円)

区分	23年度末	24年度中増減	24年度末
練馬区財政調整基金	27,283,370	982,799	28,266,169
練馬区減債基金	8,448,607	1,007,401	9,456,008
練馬区まちづくり基金	1,697,868	199,059	1,498,809
練馬区営住宅整備基金	2,393,352	183,276	2,576,628
練馬区芸術作品設置基金	300,326	6	300,332
練馬区福祉基金	482,657	19,769	462,888
練馬区みどりを育む基金	666,550	22,191	688,741
練馬区施設整備基金	14,848,731	987,145	13,861,586
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	1,602,058	1,042,946	559,112
練馬区大江戸線延伸推進基金	500,000	200,147	700,147
計	73,273,519	146,901	73,420,420

平成25年3月31日現在の基金現在高は734億2,042万円で、前年度と比較し1億4,690万円(0.2%)の増である。

なお、運用利子収入は8,860万円で、そのうち8,810万円は一般会計の財産運用収入であり、50万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



基金の運用状況

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成24年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

（平成25年3月31日現在）

（単位 千円）

23年度末現在高			一般会計 への繰入金	24年度中の運用		24年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C = A + B	D	E	F	G = A - D + F - E	H = B + E - F	I = G + H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

（備考）基金回転数 $E / I = 0.00$ 回転

平成24年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子162万3,786円は、平成24年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

平成24年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか 1 筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか 16 筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか 1 筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか 2 筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか 1 筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか 2 筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計	—————	—————	7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	23年度末現在の 未収額 A	24年度中の運用		24年度末現在の 未収額 A + B - C	備考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
———	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成24年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

美術作品取得基金現在高

（平成25年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	24年度中の運用			24年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数 C / H = 0 . 0 0 回転

平成24年度中の基金運用状況は、美術作品取得件数0件、購入金額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子1万3,068円は、平成24年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

未収額の概要は、次表のとおりである。

未収額の概要

購入年度	購入金額（円）	購入品
平成11年度	4,000,000	油彩画1点、素描11点
平成15年度	9,587,500	油彩画等6点、版画12点
計	13,587,500	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

25練監第191号
平成25年8月21日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	福沢 剛
同	内田 ひろのり

平成24年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成24年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成25年7月1日から同年8月21日まで

3 審査の手続

健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、法令に基づき適切な算定要素が用いられているかどうか等に主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については別紙「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	0.4	0.3	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成24年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「 - 」表示となっている。
ちなみに、平成24年度の数值は 3.25%で、前年度 3.20%より0.05ポイント改善しており、早期健全化基準の11.25%を大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成24年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「 - 」表示となっている。

ちなみに、平成24年度の数值は 3.72%で、前年度 3.67%より0.05ポイント改善しており、早期健全化基準の16.25%を大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成24年度の実質公債費比率は、 0.4%となっており、前年度0.3%より0.7ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成24年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「 - 」表示となっている。

ちなみに、平成24年度の数值は 85.9%で、前年度 84.4%より1.5ポイント改善しており、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成24年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかしながら、決算審査において述べたとおり、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が4年続けて適正水準を超えるとともに、過去最高の89.8%となり、財政の硬直化がさらに進んでいる。区を取り巻く経済情勢が不透明ななか、「練馬区施設白書」で述べられているように、今後、施設の改修改築に要する経費の増大が見込まれ、区の財政状況は厳しい状態が続くと予想される。このような状況を踏まえ、将来的な財政負担についてなお一層留意し、健全な財政運営に努められたい。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ + ロ)} - (\text{ハ} + \text{ニ})}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 全会計を対象にした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

- イ 一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

(趣旨) 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =
$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}} \times 100$$

将来負担額 -

標準財政規模 - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

（趣旨）一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額

上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成24年度(2012年度)
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成25年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1
電話(5984)4729